

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年6月24日

【事業年度】 第72期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社Cominix

【英訳名】 Cominix Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳川 重昌

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 祐介

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 祐介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	20,902,237	23,595,061	25,511,098	23,318,797	20,994,612
経常利益 (千円)	529,011	837,003	1,104,887	634,017	121,360
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	361,539	463,072	674,837	356,158	295,121
包括利益 (千円)	287,274	520,023	566,977	303,393	323,937
純資産額 (千円)	4,632,010	5,028,398	5,444,166	5,555,241	5,785,654
総資産額 (千円)	13,222,656	14,167,075	14,982,191	15,489,390	18,144,286
1株当たり純資産額 (円)	669.84	727.30	786.48	803.56	836.25
1株当たり 当期純利益金額 (円)	52.63	67.41	98.25	51.85	42.97
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.8	35.3	36.1	35.6	31.7
自己資本利益率 (%)	8.0	9.7	13.0	6.5	5.2
株価収益率 (倍)	14.3	14.6	8.8	13.2	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	264,928	387,530	330,482	11,484	330,649
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,457	99,694	238,873	284,757	268,255
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,678	283,366	40,161	597,598	631,946
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,657,727	1,674,472	1,766,046	2,052,340	2,729,784
従業員数 (人)	336	340	377	417	484
〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	〔35〕	〔43〕	〔45〕	〔29〕	〔23〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第70期の期首から適用しており、第69期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	16,573,810	18,376,641	19,996,016	18,565,861	16,012,958
経常利益 (千円)	469,299	687,398	931,221	548,066	389,536
当期純利益 (千円)	319,538	367,421	560,507	320,084	313,314
資本金 (千円)	350,198	350,198	350,198	350,198	350,198
発行済株式総数 (株)	6,868,840	6,868,840	6,868,840	6,868,840	6,868,840
純資産額 (千円)	3,839,789	4,081,818	4,474,395	4,567,651	4,824,638
総資産額 (千円)	11,538,086	12,221,004	13,090,162	12,894,704	14,043,007
1株当たり純資産額 (円)	559.03	594.27	651.44	665.01	702.43
1株当たり配当額 (円)	18.00	20.00	28.00	21.00	13.00
(1株当たり中間配当額)	(9.00)	(9.00)	(11.00)	(11.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.52	53.49	81.60	46.60	45.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.3	33.4	34.2	35.4	34.4
自己資本利益率 (%)	8.5	9.3	13.1	7.1	6.7
株価収益率 (倍)	16.1	18.4	10.6	14.7	17.2
配当性向 (%)	38.7	37.4	34.3	45.1	28.5
従業員数 (人)	185	183	207	217	220
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔32〕	〔40〕	〔42〕	〔25〕	〔12〕
株主総利回り (%)	105.5	140.5	127.8	105.8	121.4
(比較指数：配当込みTOPIX) (%)	(114.7)	(132.9)	(126.2)	(114.2)	(162.3)
最高株価 (円)	863	1,369	1,045	894	826
最低株価 (円)	653	700	645	652	646

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第70期の期首から適用しており、第69期以前に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 最高・最低株価は、2016年4月1日から2016年6月23日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであります。また2016年6月24日以降は東京証券取引所市場第一部の株価を記載しております。

2 【沿革】

当社は、1945年に大阪府岸和田市上松町において、切削工具の販売を目的とする個人商店、中央機械工具商会として創業いたしました。

その後、1950年に現在の会社組織としての基礎となる、大阪工具株式会社を設立いたしました。

大阪工具株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年 月	概 要
1950年 5月	切削工具の販売を目的として、資本金45万円にて大阪工具株式会社を設立 (本社：大阪府岸和田市、大阪営業所：大阪市南区)
1954年10月	現所在地である大阪市南区(現 大阪府中央区)に本社を移転し、大阪工機株式会社に改称
1978年 4月	関東地方における販売拠点として、東京都品川区に東京営業所を開設(現 東京支社)
1988年11月	中部地方における販売拠点として、名古屋市中区に名古屋営業所を開設(現 名古屋支店)
1991年 4月	九州地方における販売拠点として、北九州市小倉北区に九州営業所を開設(現 福岡支店)
1995年 9月	中国地方における販売力強化のため、山崎兄弟商会株式会社(広島市西区)を株式取得により子会社化(持分75% 2001年 4月に100%取得)
1995年12月	中国・四国地方における販売拠点として、広島市西区に広島営業所を開設(現 広島支店)
2002年10月	タイにおける販売拠点として、バンコク市に連結子会社 DAIKOH(THAILAND)CO.,LTD.を設立 (現 COMINIX(THAILAND)CO.,LTD.)
2003年 7月	オンラインシステム「Cominix On-Line」による販売を開始
2003年 8月	経営の効率化のため、山崎兄弟商会株式会社を吸収合併
2005年 3月	関東地方における販売力強化のため、東京都品川区に連結子会社 株式会社CSTを設立
2006年 3月	中国における販売拠点として、上海市に連結子会社 中阪貿易(上海)有限公司を設立
2006年10月	物流機能拡大のため、大阪府東大阪市に大阪ロジスティクスセンターを開設
2008年11月	フィリピンにおける販売拠点として、ピナン市にフィリピン駐在事務所を開設(2010年10月 現 連結子会社 COMINIX(PHILIPPINES),INC.)
2009年 2月	近畿地方における販売力強化のため、武和テック有限会社(大阪府吹田市 2010年 4月に株式会社化)の持分を取得し連結子会社化(持分100%)
2009年 8月	ベトナムにおける販売拠点として、ハノイ市にベトナム駐在事務所を開設(2011年12月 現 連結子会社 COMINIX VIETNAM CO.,LTD.)
2010年10月	経営の効率化のため、連結子会社 武和テック株式会社を吸収合併
2010年12月	経営の効率化のため、連結子会社 株式会社CSTを吸収合併
2011年 2月	東日本への物流機能拡大のため、群馬県邑楽郡大泉町に北関東ロジスティクスセンターを開設
2011年 8月	インドネシアにおける販売拠点として、プルワカルタ市に連結子会社 PT.COMINIX INDONESIAを設立
2012年 3月	大阪証券取引所(現東京証券取引所)JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2012年 9月	インドにおける販売拠点として、バンガロール市に連結子会社 COMINIX INDIA PRIVATE LIMITEDを設立
2012年10月	メキシコにおける販売拠点として、イラブアト市に連結子会社 COMINIX MEXICO,S.A.DE C.V.を設立
2013年 6月	関東地方における販売力強化のため、日三工業株式会社(神奈川県愛甲郡愛川町)を株式取得により連結子会社化(持分100%)
2013年 9月	関東地方における販売力強化のため、共栄機工株式会社(東京都文京区)を株式取得により連結子会社化(持分100%)
2015年 5月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
2016年 3月	アメリカにおける販売拠点として、アトランタ市に連結子会社 COMINIX U.S.A.,INC.を設立
2016年 6月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
2016年10月	販売体制の強化のため、大阪府東大阪市にテクニカルセンターを開設
2018年 4月	株式会社Cominixへ商号変更
2018年 7月	中部地区への物流機能拡大のため、愛知県名古屋市昭和区に名古屋ロジスティクスセンターを開設
2019年 1月	経営の効率化のため、連結子会社 日三工業株式会社を吸収合併
2019年 1月	鉱物資源ビジネスの拠点として、ウランバートル市にモンゴル駐在事務所を開設

年 月	概 要
2019年5月	フィリピンにおける販売拠点として、サンタローサ市に連結子会社 COMINIX TRADING PHILIPPINES, INC. を設立
2019年9月	新たにeコマース事業に進出するため、大阪府中央区に連結子会社さくさく株式会社を設立
2019年12月	ロシアにおける販売拠点として、サンクトペテルブルク市に連結子会社 COMINIX RUS LLCを設立
2020年2月	近畿地方における販売力強化のため、大西機工株式会社（東大阪市）を株式取得により連結子会社化（持分100%）
2020年8月	関東地方における販売力強化のため、株式会社東新商会（東京都港区）を株式取得により連結子会社化（持分100%）
2020年9月	九州地方における販売力強化のため、株式会社澤永商店（福岡県福岡市南区）を株式取得により連結子会社化（持分100%）
2020年12月	切削工具の製造及び関東地方における販売力強化のため、株式会社川野辺製作所（東京都大田区）を株式取得により連結子会社化（持分96.2%）
2020年12月	株式会社川野辺製作所を連結子会社化したことに伴いKNB TOOLS OF AMERICA, INC.（非連結子会社）を間接所有

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、国内子会社（共榮機工株式会社、さくさく株式会社、大西機工株式会社、株式会社東新商会、株式会社澤永商店、株式会社川野辺製作所）、海外子会社（中阪貿易(上海)有限公司、COMINIX(THAILAND) CO.,LTD.、COMINIX(PHILIPPINES),INC.、PT.COMINIX INDONESIA、COMINIX VIETNAM CO.,LTD.、COMINIX INDIA PRIVATE LIMITED、COMINIX MEXICO,S.A.DE C.V.、COMINIX U.S.A.,INC.、COMINIX TRADING PHILIPPINES,INC.、COMINIX RUS LLC）及び非連結子会社（KNB TOOLS OF AMERICA,INC.）の計18社により構成されており、切削工具事業、耐摩工具事業、海外事業、光製品事業の4セグメントで事業展開しております。当社グループの主要取扱商品及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

切削工具事業

当事業では、当社並びに国内子会社の共榮機工株式会社、大西機工株式会社、株式会社東新商会、株式会社澤永商店において、自動車エンジン部品などの金属加工業者への超硬切削工具及び特殊鋼切削工具の販売を中心としており、その他に研削工具、保持工具、精密測定機器を販売しております。また2020年10月からさくさく株式会社においてeコマース事業に本格的に参入し、2020年12月に切削工具の製造販売を行う株式会社川野辺製作所を連結子会社化しております。

当事業で取扱う切削工具は、自動車部品などの生産ラインの設備である工作機械に装着され、高精度に金属加工を行う先端の刃物として使用されております。そのために非常に硬度の高い超硬合金を原料として作られておりますが、金属加工を繰り返すうちに徐々に摩耗するため、加工精度を維持するためにも定期的な交換が必要とされます。しかし、製造ラインにおいては設備機械の稼働率アップや加工時間の効率化を重要課題としていることから、切削工具の長寿命化による性能向上や迅速かつ安定的な工具の供給体制構築が求められてきました。

当社では、住友電気工業株式会社のイゲタロイ(注1)をはじめとした、国内外の切削工具製造メーカーの多品種の商品ラインナップを取り揃え、当社ロジスティクスセンターからの即納体制を構築することにより、多くの切削工具製造メーカーの代理店となっております。国内に3箇所ある当社ロジスティクスセンターは、「Cominix On-Line」(注2)というインターネットWeb受注システムとも連動しており、登録した当社顧客はリアルタイムに当社在庫量を確認し発注することが可能で、迅速な発送体制となっております。

また、幅広い商品ラインナップとして、優れた性能を有するが国内では知名度の低い海外切削工具製造メーカーの商品を国内市場向けに輸入し販売することも手掛けております。

販売体制の特長としては、創業当時より直販部門と卸売部門の2部門体制を敷いております。

直販部門においては、切削工具の使用量が多い大手企業を中心に、当社の社員が対面による直接販売を行っており、顧客の設備機械に合わせた商品の提案やカスタム商品(注3)の対応を手掛けております。

卸売部門では、当社より切削工具を仕入れて販売する販売店網を経由して、切削工具を使用する国内の中小の金属加工業者を中心に商品を納入しております。

この2部門体制の結果、直販により得られる顧客の要求仕様に関する情報や卸売販売により得られる市場での価格や売れ筋商品情報は社内でも共有することができ、新しい用途の開拓や新商品投入への戦略に繋げることが可能となっております。

(注1) イゲタロイ

住友電線製造所(現 住友電気工業株式会社)が開発した超硬合金の名称であります。

(注2) Cominix On-Line

受注、在庫照会、手配、出荷などの業務を一括処理することで、業務の迅速化と効率化を可能とし、大阪ロジスティクスセンター(大阪府東大阪市)、北関東ロジスティクスセンター(群馬県邑楽郡大泉町)、名古屋ロジスティクスセンター(愛知県名古屋市昭和区)より当日出荷対応をしております。

(注3) カスタム商品

顧客の要求仕様に合わせてオーダーメイドで製作される工具であります。

耐摩工具事業

当事業では、主に国内製缶業者向けに製缶工具等の耐摩工具の販売をしております。

耐摩工具とは、雄型と雌型の対となった工具の間に素材をはさみ、工具に強い力を加えることで素材を工具の形に成形する塑性加工において主に使用されております。

また、金属の圧延や引き抜き・剪断・鍛造・打抜き等でも使用され、耐摩工具は長時間の熱・圧力・摩擦に耐えて使用できることを要求されるカスタム商品であります。

主な顧客としては、ビールやジュース等の飲料容器缶業界をはじめ、化学繊維、自動車や通信機器、半導体など様々な業界の国内製造業者であります。

また、製紙・環境リサイクル業界等への破碎刃の販売、電池業界への金型及び消耗部品の販売、製袋機メーカーへの刃型の販売も行っております。

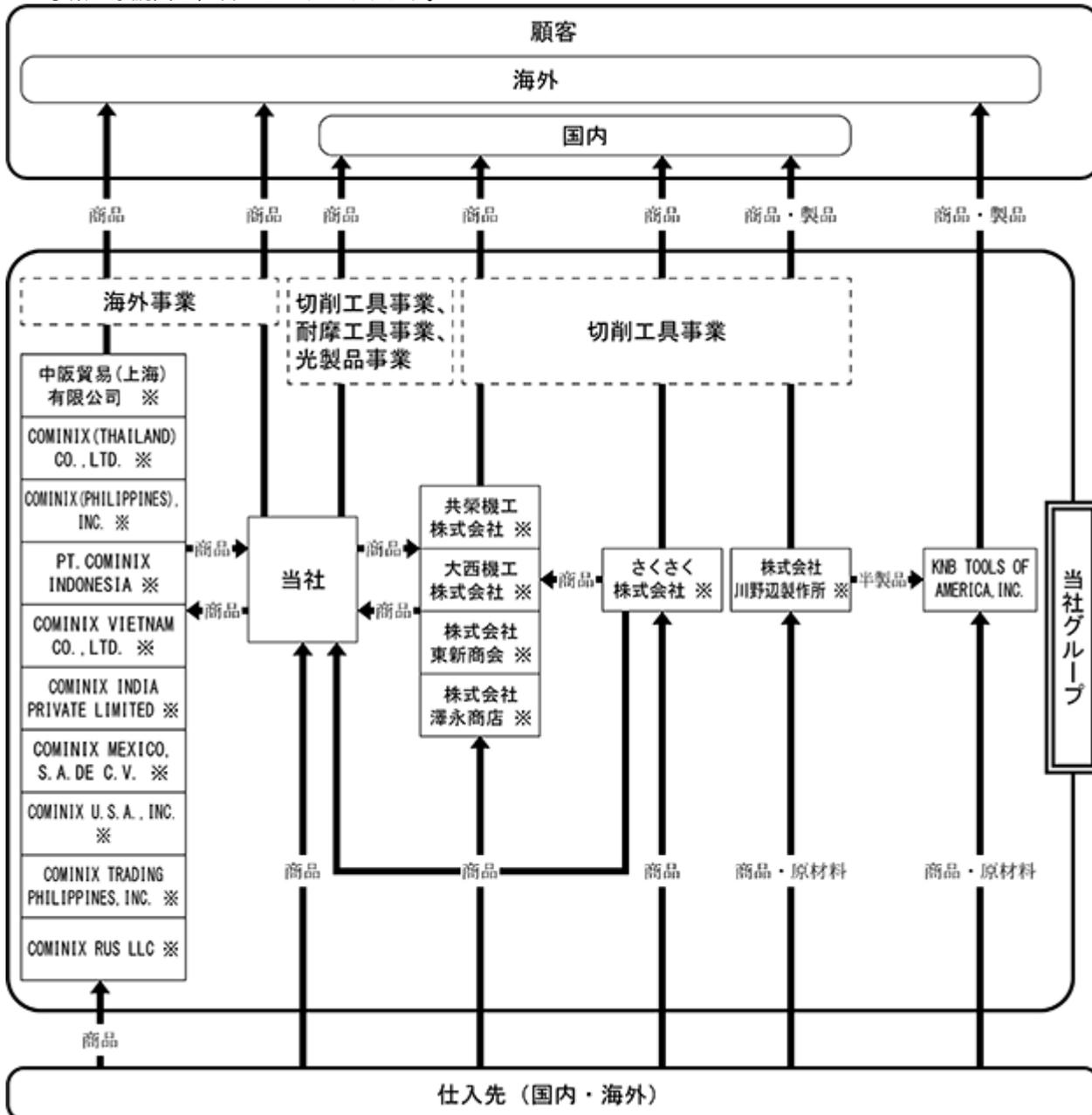
海外事業

当事業では、当社並びに海外子会社の中販貿易(上海)有限公司、COMINIX(THAILAND)CO.,LTD.、COMINIX(PHILIPPINES),INC.、PT.COMINIX INDONESIA、COMINIX VIETNAM CO.,LTD.、COMINIX INDIA PRIVATE LIMITED、COMINIX MEXICO,S.A.DE C.V.、COMINIX U.S.A.,INC.、COMINIX TRADING PHILIPPINES,INC.及びCOMINIX RUS LLCにおいて、中国やタイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、インド、メキシコ、アメリカ、ロシアなどの海外顧客向けに切削工具、耐摩工具、鉱物資源等の販売をしております。

光製品事業

当事業では、半導体、液晶、太陽電池向けの検査装置への搭載用として、光学部品、光源装置、光ファイバーの販売を手掛けております。特に照明用光ファイバーの販売の主要顧客となる業界は、外観検査装置製造を行う業界であります。同業界は、液晶ガラス、フィルム、半導体、薬の錠剤、飲料容器などの生産ラインにおいて製造中の製品の欠陥をCCDカメラで撮影し、生産ラインから欠陥品をはじくという検査装置を製造しており、当社はその検査装置に搭載する部品として、照明用光ファイバーや光源装置を納入しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※は、連結子会社を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
中阪貿易(上海)有限公司 (注) 4	中国 上海市	8,000 千中国元	海外事業	100.0	役員の兼任 4名 商品の購入・販売 債務の保証
COMINIX(THAILAND)CO.,LTD. (注) 5	タイ バンコク市	6,000 千タイバツ	海外事業	49.0 [10.0]	商品の購入・販売 資金の貸付
COMINIX(PHILIPPINES),INC. (注) 9	フィリピン ピナン市	19,342 千フィリピン ペソ	海外事業	100.0	役員の兼任 2名 商品の販売 資金の貸付
PT.COMINIX INDONESIA(注) 9	インドネシア プカシ市	5,123,400 千インドネシア ルピア	海外事業	100.0 (5.0)	役員の兼任 3名 商品の販売 資金の貸付
COMINIX VIETNAM CO.,LTD. (注) 9	ベトナム ハノイ市	4,162,600 千ベトナムドン	海外事業	100.0	役員の兼任 3名 商品の販売 資金の貸付
COMINIX INDIA PRIVATE LIMITED (注) 4	インド バンガロール市	146,386 千インドルピー	海外事業	100.0 (0.1)	役員の兼任 2名 商品の販売 債務の保証
COMINIX MEXICO,S.A.DE C.V. (注) 4	メキシコ イラブアト市	15,500 千メキシコペソ	海外事業	100.0	役員の兼任 2名 商品の購入・販売
COMINIX U.S.A.,INC.(注) 9	アメリカ アトランタ市	200 千アメリカドル	海外事業	100.0	役員の兼任 2名 商品の販売 資金の貸付
共榮機工株式会社	東京都文京区	10,000千円	切削工具 事業	100.0	役員の兼任 2名 商品の販売 債務の保証
COMINIX TRADING PHILIPPINES,INC.	フィリピン サンタロサ市	10,503 千フィリピン ペソ	海外事業	100.0	役員の兼任 2名 商品の販売
さくさく株式会社(注) 9	大阪市中央区	10,000千円	切削工具 事業	100.0	役員の兼任 3名 商品の購入 資金の貸付
COMINIX RUS LLC	ロシア サンクトペテル ブルク市	15,000 千ロシア ルーブル	海外事業	100.0	役員の兼任 3名 商品の販売
大西機工株式会社(注) 4	東大阪市	48,006千円	切削工具 事業	100.0	役員の兼任 2名 商品の購入・販売 資金の貸付
株式会社東新商会	東京都港区	24,000千円	切削工具 事業	100.0	役員の兼任 2名 商品の購入・販売 資金の貸付
株式会社澤永商店	福岡県福岡市 南区	14,000千円	切削工具 事業	100.0	役員の兼任 2名 商品の販売
株式会社川野辺製作所	東京都大田区	22,000千円	切削工具 事業	96.2	役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合欄の[外書]は、緊密な者等の所有割合であります。

3 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有であります。

4 特定子会社であります。

5 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

7 上記連結子会社中に、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。

8 上記以外に非連結子会社が1社あります。

9 債務超過会社及び債務超過金額は、次のとおりであります。

COMINIX(PHILIPPINES),INC.	111,255千円
PT.COMINIX INDONESIA	111,170千円
COMINIX VIETNAM CO.,LTD.	80,124千円
COMINIX U.S.A.,INC.	70,539千円
さくさく株式会社	46,333千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
切削工具事業	237	(15)
耐摩工具事業	21	(0)
海外事業	181	(0)
光製品事業	13	(-)
全社(共通)	32	(6)
合計	484	(23)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含み、嘱託契約の従業員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 5 前連結会計年度末に比べ従業員数が67名増加しております。主な理由は、切削工具事業における株式会社東新商会、株式会社澤永商店及び株式会社川野辺製作所の連結子会社化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
220 (12)	36.2	10.3	4,949

セグメントの名称	従業員数(人)	
切削工具事業	144	(5)
耐摩工具事業	21	(0)
海外事業	10	(-)
光製品事業	13	(-)
全社(共通)	32	(6)
合計	220	(12)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含み、嘱託契約の従業員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、連結子会社である株式会社川野辺製作所に労働組合が結成されておりますが、その他、当社を含む当社グループには労働組合は結成されておられません。なお、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

私たちは、取り組むべき事業について、“社会に貢献し、社会の発展に寄与してこそ本当の事業である”と考えています。

産業発展の歴史は生産性向上の歴史とも言えると思いますが、当社は1950年設立以来、顧客の生産性向上に寄与することで社会の発展に寄与することを基本方針に掲げ、日本の中核産業であるものづくり産業の、その根幹に関わる切削工具と耐摩工具の販売に特化することで、ものづくり産業の発展に貢献してきたと自負しております。

今後も、当社グループは切削工具、耐摩工具にこだわりを持ち、提案営業（顧客に潜在する問題点を見つけ出し、自社で提供する商品と使い方の提案にて解決策を提示する営業スタイル）の技術を磨き、営業の質を高め、ものづくり産業の生産性向上を通じて社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としております。目標とする経営指標については、収益性の指標として売上高と売上高総利益率、また財務の健全性の指標として自己資本比率を注視して、諸施策を実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く経営環境は、製造業の海外移転の加速等に伴い、業界内の競争は年々厳しさを増しております。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、従来の対面販売について活動の制約を受け、今後は新たなスタイルでの営業活動が求められる時代が来るものと思われまます。こういった環境の変化を機会と捉え、当社の強みである切削工具や耐摩工具に関する専門性を発揮し、国内市場では、有力代理店の囲い込み、人材育成、全国各地への新規出店、有力な海外メーカーの発掘、テクニカルセンターにおける新商品の加工テストやデータ分析等により新規顧客獲得に努めてまいります。また、対面販売に囚われないeコマース事業にも進出し、新たな販路の拡大に努めてまいります。海外市場では、成長が続く見通しであり、中国、東南アジア諸国、北米、ロシア等における販売網の整備など積極的な事業展開を進めてまいります。

また、鉱物・鉱産物製品の販売などの新規ビジネスも推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、切削工具を主たる販売商品として対面販売による営業活動を行い、国内外の製造業者の生産性の向上に寄与することで事業を拡大してまいりました。今後の我が国経済の見通しにつきましては、これまでの通商問題のみならず、新たに新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等によって、国内外の経済の減速傾向が長期化する可能性もあり、厳しい情勢が続くと思われまます。

このような環境の中、改めて経営の基本方針である「社会に貢献し、社会の発展に寄与してこそ本当の事業である」という考えに立ち返り、以下の事項を当社グループの対処すべき課題として取組みを進めてまいります。

海外市場への展開

国内製造業においては、日本経済の停滞や海外新興国の成長を受け、生産拠点の海外移転が進んでおります。当社グループとしては、海外展開を進める日系製造業の需要に対応するため、中国、東南アジア諸国、北米、ロシア等への海外展開を積極的に進めております。国内販売で培った販売ノウハウや仕入先メーカーへの交渉力を使い、海外に現地法人を設立し、事業を進めてまいります。

営業活動の効率化

対面販売を基本とする営業活動を少しでも効率化するため、インターネットを利用したWEB販売システム「Cominix On-Line」を構築しております。このシステムの登録ユーザーは、システムにログインすることで24時間いつでも取扱い商品の在庫状況と購入価格の確認ができ、発注することができます。今後も、このシステムの利用率を高めることで、営業活動の効率性を高めてまいります。また、連結子会社におけるeコマース事業への進出により、効率的に新たなマーケットへの販路拡大を進めてまいります。

商品力の強化

当社グループは、発注から納品までリードタイムを要する切削工具事業において、顧客への即時納品体制を重視し、商品の先行手配による早期在庫化や、国内市場で同業他社との競合がない、あるいは少ない商品を選定し代理店として販売するなど、販売商品の「幅」と「奥行き」の充実を基本的な方針としております。従って、同業他社との差別化を押し進めるために、今後もプロダクト・ミックスを重視した商品力の強化に取り組んでまいります。

耐摩工具事業、光製品事業の育成

国内の切削工具の需要は、自動車市場が大きなウエイトを占めておりますが、自動車もエンジンからモーター搭載の電気自動車に切り替わると、切削加工は減少する可能性があります。当社グループとしては、主力事業の切削工具販売以外の耐摩工具事業、光製品事業の育成も進めております。

社員教育

商社の競争力は社員の能力であるため、社員教育には力を入れており、豊富な知識を有することが、他社との差別化、競争力の源泉と考えております。当社では年間を通じて計画的に海外メーカーや専門研修機関による研修を実施しております。また、テクニカルセンターを社員教育の場としても活用するなど今後も営業担当者のスキル向上に努めてまいります。

切削工具卸売業界の再編に備えた財務体質強化

製造業の海外移転の加速により、国内市場の大きな成長が期待できなくなっており、当社グループの所属する業界は再編の動きが出る可能性があります。当社グループもシェア拡大を目指し、時にはM&Aにも備えて積極的に再編に動けるよう、自己資本比率を高め財務体質の強化を進めてまいります。

国内製缶業界以外の耐摩工具の販売先開拓

当社グループの耐摩工具事業においては、国内製缶業界向け製缶工具の販売割合が高い状況となっております。今後は、国内製缶工具の販売で培った技術力やノウハウを活かし、海外の製缶業界への販売及び国内の製缶業界以外への販売を進めてまいります。

2 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績変動リスク

当社グループの主要販売商品である切削工具は、自動車業界が主要なユーザーであり、当社グループの業績は同業界の設備投資動向及び生産動向に強く影響を受けております。

従って、今後の同業界の業況変化による商品需要の大幅な変動が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、国内では、耐摩・光製品のセグメントへ展開を進めることで特定の業界（自動車業界）への依存度を低減させてまいります。海外では特定の地域（主に日本と中国）への依存度を低減するため、進出国・拠点を増やすことでリスクを分散してまいります。なお、現時点において新型コロナウイルス感染症による顧客企業の工場の操業停止や当社のサプライチェーンに大きな影響は生じておりませんが、今後再び全世界的に拡大した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあります。当社グループでは、金利変動リスクを回避する目的で、有利子負債の短期から長期への転換や金利スワップ取引を利用しておりますが、今後金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 取引先与信のリスク

当社グループは、与信管理の徹底を図り、不良債権発生 of 未然防止に努めておりますが、今後の景気動向等によっては想定を超える取引先の信用状態の悪化等が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、取引先ごとに与信額を設定するほか、1年ごとに信用調査会社のデータをもとに与信の一括見直しを行っております。また回収遅延資料を毎月作成し、不良債権を適宜モニタリングしております。なお、新型コロナウイルス感染症による取引先からの支払に影響は出ておりませんが、今後再び全世界的に拡大した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 商品在庫に関するリスク

当社グループは、特に切削工具については多品種の在庫を有しており、お客様への即時納品体制を確立しています。今後、市況の変化によっては過剰在庫となり商品評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、継続発注は販売実績データに基づく適正発注量決定システムでの運用等を行い、新規発注は販売計画に基づく発注量を決定しリスクを低減しております。

(5) 災害・事故によるリスク

地震等の自然災害や人災・事故などにより、当社グループ及び取引先の営業拠点や従業員が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、物流機能の麻痺、営業拠点の修復又は代替のための費用発生等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループではあらゆる災害・事故によるリスクに備え、大阪、名古屋、北関東の3つの物流拠点を確立し、流通への影響を低減しております。また、「Cominix On-Line」による非対面販売の実施に加え、2020年10月から連結子会社さくさく株式会社においてeコマース事業の本格的に参入いたしました。またグループ内の取り組みとしては、グローバルな相互補完体制を構築する事業継続計画（BCP）の策定、在宅勤務の推進に支障が生じる業務プロセスの見直しについて継続的に整備に取り組んでおります。

(6) 仕入先に係る代理店契約の解消・終了に関するリスク

当社は住友電気工業株式会社と特約販売契約を締結しております。当社は同社と1954年8月に特約販売契約を締結し、同社が製造する切削工具等を中心に事業を展開してまいりました。当該契約書には対象となる製品、販売地域、支払方法及び解除事由等が記載されております。

現在、当社と同社とは良好な関係にあるものと認識しておりますが、当社と同社との関係に変化が生じた場合、あるいは同社の特約販売戦略や特約販売店各社に対する諸条件もしくは当社に対する戦略が変更された場合等には、上記特約販売契約の内容等に変更の可能性があります。その場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、現時点では解除事由を含めて当該契約の継続に支障を来す要因は発生しておりませんが、当該契約の継続に支障を来す要因が発生した場合には、事業活動に影響を与える可能性があります。

(7) 海外事業に関するリスク

当社グループは積極的に海外での事業展開を図っておりますが、進出しております各国における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、為替などのリスクによって、今後の事業戦略や当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また海外取引の拡大に伴い、税率、関税などの監督当局による新たな規制などにより損失や費用負担が増大する恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、海外展開を図る場合には、事前の徹底した情報収集をもとに事業計画を立案し意思決定するとともに、経営環境等の変化により事業計画の見直しの必要性が発生した場合には、撤退も含めて早急に対応を検討する体制を構築しリスクを低減しております。

（注）新型コロナウイルスによる影響については、（1）業績変動リスクの記載参照

(8) 為替変動によるリスク

当社は外貨建てによる輸出入取引を行っておりますので、大幅な為替変動が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しておりますので、連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

当社グループでは、外貨建の仕入に対する為替リスクについては、通常の為替変動であれば粗利益を調整し、異常な為替変動があれば、販売価格の改定を行うことでリスクを移転しております。

(9) 退職給付債務に関するリスク

当社では確定給付型の退職金制度を採用し、一部を確定給付企業年金制度で運用しておりますので、退職給付債務を計算する前提条件の変更などが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、当社は確定拠出型企業年金制度を導入し、前述のリスクの低減を図っております。

(10) システム障害の発生によるリスク

当社では販売チャネルとしてオンライン発注システム「Cominix On-Line」の構築と、eコマース事業として切削工具専門通販サイト「さくさくEC」を立ち上げており、システムの安定稼働の維持に努め不測の事態に備えた対策も講じておりますが、自然災害や事故、サイバー攻撃等によるコンピューターシステムの停止や通信ネットワークの切断、不備による誤動作、不正使用、不正アクセス、コンピューターウイルス等に起因して当社グループの業務に支障が生じた場合には、大きな信用失墜と機会損失に繋がり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、サーバーのセカンダリ確保を行い、システムのデータバックアップの徹底を図っております。また外部からの攻撃に対しては、ファイアウォール装置の導入するなどリスクを低減しております。

(11) レアメタル原材料（タングステン）不足や価格上昇によるリスク

当社グループの主要商品である超硬切削工具に使用されている原材料（タングステン）は、切削工具製造メーカーがその調達をほとんどを中国からの輸入に依存しているため、中国の政治・経済情勢等の変化、法律の改正、紛争、自然災害、伝染病の流行等の不測の事態により原材料（タングステン）が調達できなくなった場合や、その原材料の著しい価格上昇が発生した場合には、当社の販売活動に影響が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループでは新規ビジネスとして中国以外の調達ルートを通じたタングステン等の希少金属の原材料の調達・販売をしており、中国からの輸入依存リスク軽減に努めております。

(12) 特定の業界に依存していることに起因するリスク

当社グループの耐摩工具事業は、連結営業利益に占めるセグメント利益の割合が高く、同事業の販売先では国内製缶業界向け製缶工具の割合が高い状況となっております。

今後とも製缶工具の販売で培った技術力やノウハウを活かし、同業界向け製缶工具の安定的な取引の確保に努めてまいります。同業界における技術革新や市場動向等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、国内製缶工具の販売で培った技術力やノウハウを活かし、海外の製缶業界への販売及び国内の製缶業界以外への販売を進めてまいります。

なお、上記に記載の事業等のリスクにおけるセグメントごとの影響度については次のとおりであります。

リスク名	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	全社(共通)
(1)業績変動リスク					
(2)金利変動リスク					
(3)取引先信用リスク					
(4)商品在庫に関するリスク					
(5)災害・事故によるリスク					
(6)仕入先に係る代理店契約の解消・終了に関するリスク					
(7)海外事業に関するリスク					
(8)為替変動によるリスク					
(9)退職給付債務に関するリスク					
(10)システム障害の発生によるリスク					
(11)レアメタル原材料（タングステン）不足や価格上昇によるリスク					
(12)特定の業界に依存していることに起因するリスク					

(注) 影響度につきましては次の通りの区分で示しております。

・・・大 ・・・・中 ・・・・小

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度より、電子記録債権及びたな卸資産の表示方法を変更し、表示方法の変更内容を反映させた組替え後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下の通りであります。

a. 財政状態

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,553,880千円増加し、14,014,993千円となりました。これは主に、現金及び預金が809,365千円、たな卸資産が358,917千円、電子記録債権が276,348千円、受取手形及び売掛金が182,791千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,101,015千円増加し、4,129,293千円となりました。これは主に、投資有価証券が602,617千円、のれんが179,478千円、土地が123,695千円、建物及び構築物（純額）が113,847千円増加したことなどによります。

うち、株式会社東新商会のM&Aによる影響額（増加）は、現金及び預金311,808千円、受取手形及び売掛金272,356千円、たな卸資産667,135千円、建物及び構築物（純額）20,385千円、土地20,271千円、のれん192,674千円であります。また、株式会社川野辺製作所のM&Aによる影響額（増加）は、現金及び預金472,024千円、受取手形及び売掛金67,377千円、たな卸資産50,054千円、建物及び構築物（純額）85,838千円、土地34,723千円、投資有価証券401,593千円であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,654,896千円増加し、18,144,286千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて909,332千円増加し、8,596,451千円となりました。これは主に、電子記録債務が1,992,729千円、1年内返済予定の長期借入金352,655千円、短期借入金202,167千円、未払法人税等が172,101千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1,830,549円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,515,152千円増加し、3,762,180千円となりました。これは、長期借入金1,149,867千円増加したことなどによります。

うち、株式会社東新商会のM&Aによる影響額（増加）は、1年内返済予定の長期借入金21,336千円、長期借入金198,368千円であります。また、株式会社川野辺製作所のM&Aによる影響額（増加）は、短期借入金50,000千円、1年内返済予定の長期借入金128,834千円、未払法人税等141,716千円、長期借入金276,876千円であります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて2,424,484千円増加し、12,358,632千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて230,412千円増加し、5,785,654千円となりました。これは、利益剰余金が185,225千円（親会社株主に帰属する当期純利益による増加295,121千円、剰余金の配当による減少109,896千円）増加した一方で、為替換算調整勘定が39,373千円減少したことなどによります。

b. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の長期化に伴い、企業収益が急速に減少するなど極めて厳しい1年となりました。直近では、半導体や自動車業界での需要増加やワクチン接種の開始による経済活動の正常化に向けた動きが活性化しているものの、コロナ変異株の流行が拡大するなど予断を許さない状況にあり、先行きの景況感については不透明な状況となっております。

世界経済については、海外諸国でのロックダウン（都市封鎖）や移動禁止措置等の発令により、経済が大きく下振れする1年となりました。年度後半からは、中国をはじめとした欧米諸国による積極的な金融政策等により景気を持ち直し基調となっておりますが、日本同様先行きの景況感については不透明な状況となっております。

当社グループはこのような厳しい経営環境下において、既存事業については、いち早く顧客に応じたWEBミーティングを実施するなど、ウィズコロナのニューノーマルに対応した営業スタイルの構築に努めました。成長戦略としては、3件のM&Aを実施しグループの持続的成長の取り組みを推進いたしました。また、新規事業として、事業環境変化への対応や新たな顧客層の獲得を目的に、2020年10月に切削工具専門通販サイト「さくさくEC」を立ち上げるなど、各種施策を実施いたしました。これらの事業基盤の強化・拡大施策に加え、テレワークの活用や各種固定費の削減等による経営のスリム化も推進しましたが、厳しい事業環境を背景に業績は低調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は20,994,612千円（前連結会計年度比10.0%減）、営業利益は72,782千円（前連結会計年度比89.3%減）、経常利益は121,360千円（前連結会計年度比80.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は295,121千円（前連結会計年度比17.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

切削工具事業

切削工具事業につきましては、コロナ禍の事業環境に対応すべくWEB受注率アップを目的とした「Cominix On-Line」キャンペーンを実施いたしました。また、日本国際工作機械見本市(JIMTOF 2020 online)へ出展するなどWEB展示会を活用した新規顧客の開拓や企業価値の向上に取り組んでまいりましたが、上半期の市場環境低迷に伴う販売減を補完するに至らず、当該事業の売上高は13,316,582千円(前連結会計年度比9.9%減)、セグメント損失は154,214千円(前連結会計年度は347,389千円のセグメント利益)と減収減益となりました。

耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、コロナ禍において外出自粛やテレワークなど、人々のライフスタイルが大きく様変わりする中、アルコール飲料用の缶製品の生産需要が年度を通じて堅調に推移いたしました。その他、製袋・電池・破砕刃・タイヤスト等の分野へも積極的に展開した結果、当該事業の売上高は2,598,169千円(前連結会計年度比2.9%増)、セグメント利益は259,133千円(前連結会計年度比12.3%増)と増収増益となりました。

海外事業

海外事業につきましては、上半期は新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い営業活動が大きく制限され、大幅に業績が低迷いたしました。下半期以降は、当社の主要進出国である中国における需要回復とアメリカでの取引拡大等に伴い業績が回復いたしました。上半期の大幅な業績低迷を補完するには至らず、当該事業の売上高は3,907,935千円(前連結会計年度比19.2%減)、セグメント損失は107,681千円(前連結会計年度は28,458千円のセグメント利益)と減収減益となりました。

光製品事業

光製品事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント関連をはじめとした一部案件の進捗・納品の遅延等が発生しましたが、光源関連の受注等がセグメント利益に寄与した結果、当該事業の売上高は1,171,925千円(前連結会計年度比0.2%減)、セグメント利益は77,296千円(前連結会計年度比1.5%増)と減収増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べ677,444千円増加し、2,729,784千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、330,649千円(前連結会計年度は11,484千円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益426,410千円、たな卸資産の減少額317,507千円、減価償却費130,703千円などであり、支出の主な内訳は、負ののれん発生益217,623千円、仕入債務の減少107,245千円、法人税等の支払額163,010千円などです。

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、268,255千円(前連結会計年度は284,757千円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、子会社株式の取得による支出589,883千円であり、収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入229,595千円、保険積立金の解約による収入189,315千円などです。

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、631,946千円(前連結会計年度は597,598千円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1,770,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出902,430千円、配当金の支払い109,637千円などです。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

機械工具の販売を主たる事業としておりますので、生産実績はありません。

b. 受注実績

受注実績については、販売実績と大差がないため、記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
切削工具事業	13,316,582	90.1
耐摩工具事業	2,598,169	102.9
海外事業	3,907,935	80.8
光製品事業	1,171,925	99.8
合計	20,994,612	90.0

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績は次のとおりであります。

当社グループは、超硬工具に特化した高度専門商社としてグローバルに事業を展開しております。当社グループでは、業界NO.1に向けた成長戦略を海外市場及び国内市場にて推進しております。

海外市場は、ユーザーの海外移転が進む国内市場と比較して、より成長余地が大きい市場と捉えております。当社グループの海外進出可能な直販体制と商品力・提案力を武器に海外市場へ積極的に経営資源を投入しております。一方、国内市場においては、後継者問題や顧客の海外展開への対応などの課題を抱える販売会社に対する友好的なM&A・テクニカルセンターを活用した技術営業体制の強化・新商材の拡充など業界独自の販売方法を通してシェア拡大を図っております。

こういった方針のもと、当連結会計年度は、テクニカルセンターにおける各種ツール導入による技術営業体制の強化、eコマース事業への進出として切削工具専門通販サイト「さくさくEC」を開設いたしました。M&A施策としては、株式会社東新商会、株式会社澤永商店、株式会社川野辺製作所と3件のM&Aを実施いたしました。

しかしながら、売上高は20,994,612千円（前連結会計年度比10.0%減）、売上高総利益率は20.4%（前連結会計年度から0.7ポイント減）自己資本比率は31.7%（前連結会計年度から3.9ポイント減）となりました。

今後、M&Aを実施した連結子会社とのグループ間シナジーを高めてまいります。また海外市場で獲得したユーザーの国内拠点を開拓するなど海外市場と国内市場のシナジーを実現し、物流環境の効率化・情報の高度化等により利益の伴った成長を実現しつつ、新たな海外拠点の開設など成長市場への投資を行い、当社グループ全体の成長を図ってまいります。

また、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財政及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本政策につきましては、財務の健全性や資本効率など当社にとって最適な資本構成を追求しながら、会社の将来の成長のための内部留保の充実と、株主への利益還元との最適なバランスを考え実施していくことを基本としております。

将来の成長のための内部留保については、長期的な展望に立った事業所開設資金ならびに新規取扱い商品の購入資金に投入し、さらなる企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当連結会計年度においてはM&A施策として、株式会社東新商会、株式会社澤永商店及び株式会社川野辺製作所を連結子会社化いたしました。設備投資については、営業車の購入や基幹システムの追加案件、ECサイト構築費用などの投資を行いました。この結果、当連結会計年度における固定資産の取得による支出は37,733千円となりました。尚、これらの投資のための所要資金は、自己資金、借入金にて賄っております。

この結果、当連結会計年度末における借入金等の有利子負債残高は6,040,064千円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,729,784千円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、商品の評価、投資その他の資産の評価、のれんの評価及び偶発事象等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

翌連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による不確実性が残るものの、ワクチンの普及や各国の財政、金融政策により回復力が増してくるものと期待されています。

財務諸表の作成に当たっては、「翌連結会計年度においては、緩やかに受注の回復基調が続き、通期において通常需要の見通しである」との仮定に基づき見積り及び予測を行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、現時点で業績等、全ての影響について予測を行うことは困難な状況であるため、収束時期等によって変動する可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日	契約期間
当社	住友電気工業株式会社	住友電気工業株式会社が製造するイゲタロイ及びダイヤ製品の特約販売に関する基本契約。販売地域は、原則として日本国内とする。	2004年7月23日	自 2004年7月23日 至 2005年7月22日 以降1年毎の自動更新

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、営業車の購入や基幹システムの追加案件、ECサイトの構築費用を中心とする総額37,857千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	切削工具事業、 耐摩工具事業、 海外事業、 光製品事業、 全社(共通)	販売設備 本社機能	211,571	731,057 (742)	19,558	962,187	87 (3)
名古屋支店 (名古屋市中区)	切削工具事業、 全社(共通)	販売設備	13,575	75,000 (148)	364	88,940	17 (-)
北関東支店 (群馬県太田市)	切削工具事業、 全社(共通)	販売設備	703	52,550 (1,108)	7	53,261	6 (-)
テクニカルセンター 及び東大阪営業所 (大阪府東大阪市)	切削工具事業、 全社(共通)	販売設備	34,793	21,048 (339)	33,166	89,008	5 (-)
その他 (注) 4	切削工具事業、 耐摩工具事業、 全社(共通)	販売設備	34,774	12,149 (2,696)	16,361	63,286	105 (12)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、工具、器具備品及び車両運搬具の合計であります。
4 大阪ロジスティクスセンター、北関東ロジスティクスセンター、名古屋ロジスティクスセンター及び各営業所等であります。
5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
6 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料 (千円)
東京支社 (東京都品川区)	切削工具事業、 耐摩工具事業、 光製品事業、 全社(共通)	販売設備	16,006
大阪ロジスティクスセンター (大阪府東大阪市)	全社(共通)	物流設備	26,050
北関東ロジスティクスセンター (群馬県邑楽郡大泉町)	全社(共通)	物流設備	6,857
名古屋ロジスティクスセンター (愛知県名古屋市昭和町)	全社(共通)	物流設備	13,800

(2) 国内子会社

2020年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社東新商会	本社 (東京都港区)	切削工具事業	販売設備	20,385	20,271 (785)	22	40,678	19 (1)
株式会社川野辺製作所	茨城工場 (茨城県常陸大宮市)	切削工具事業	製造設備	85,838	34,723 (5,983)	103,343	223,905	40 (1)

2021年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大西機工株式会社	本社 (東大阪市)	切削工具事業	販売設備	27,142	67,298 (3,879)	0	94,440	16 (2)
株式会社澤永商店	本社 (福岡県福岡市南区)	切削工具事業	販売設備	30,035	68,700 (315)	4,100	102,836	8 (6)

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
共栄機工株式会社	本社 (東京都文京区)	切削工具事業	販売設備	-	- (-)	8,819	8,819	8 (-)
さくさく株式会社	本社 (大阪市中央区)	切削工具事業	販売設備	-	- (-)	149	149	2 (-)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び車両運搬具の合計であります。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 5 大西機工株式会社及び株式会社澤永商店の決算日は2月28日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、2021年2月28日現在の金額を記載しております。
 6 株式会社川野辺製作所の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、2020年12月31日現在の金額を記載しております。
 7 株式会社東新商会の決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

(3) 在外子会社

2020年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中阪貿易(上海) 有限公司	本社 (中国 上海市)	海外事業	販売設備	-	- (-)	15,392	15,392	50 (0)
COMINIX(THAI LAND)CO.,LTD.	本社 (タイ バンコク市)	海外事業	販売設備	-	- (-)	1,232	1,232	24 (-)
COMINIX(PHILIPP INES), INC.	本社(フィリピン ビナン市)	海外事業	販売設備	-	- (-)	1,574	1,574	12 (-)
PT.COMINIX INDONESIA	本社(インドネシア ブカシ市)	海外事業	販売設備	-	- (-)	1,585	1,585	13 (-)
COMINIX VIETNAM CO.,LTD.	本社(ベトナム ハノイ市)	海外事業	販売設備	-	- (-)	700	700	19 (-)
COMINIX MEXICO, S.A.DE C.V.	本社(メキシコ イラプアト市)	海外事業	販売設備	-	- (-)	1,566	1,566	23 (-)
COMINIX U.S.A., INC.	本社(アメリカ アトランタ市)	海外事業	販売設備	-	- (-)	3,925	3,925	8 (-)
COMINIX TRADING PHILIPPINES, INC.	本社(フィリピン サンタロサ市)	海外事業	販売設備	-	- (-)	193	193	1 (-)
COMINIX RUS LLC	本社(ロシア サンクトペテルブ ルク市)	海外事業	販売設備	-	- (-)	-	-	4 (-)

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
COMINIX INDIA PRIVATE LIMITED	本社(インド バンガロール市)	海外事業	販売設備	-	- (-)	3,432	3,432	17 (-)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び車両運搬具の合計であります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
5 中阪貿易(上海)有限公司、COMINIX(THAILAND)CO.,LTD.、COMINIX(PHILIPPINES), INC.、
PT.COMINIX INDONESIA、COMINIX VIETNAM CO.,LTD.、COMINIX MEXICO,S.A.DE C.V.、COMINIX U.S.A., INC.、
COMINIX TRADING PHILIPPINES, INC.及びCOMINIX RUS LLCの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に
当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、2020年12月31日現在の金額を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,868,840	6,868,840	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社の 標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	6,868,840	6,868,840	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年1月1日 (注)	3,434,420	6,868,840	-	350,198	-	330,198

(注) 2015年11月9日開催の取締役会決議に基づき、2015年12月31日を基準日として2016年1月1日付で当社普通株式1株につき2株の株式分割を実施し、これにより発行済株式総数は3,434,420株増加し、6,868,840株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	23	28	19	2	4,657	4,743	-
所有株式数(単元)	-	2,873	773	6,065	276	6	58,668	68,661	2,740
所有株式数の割合(%)	-	4.18	1.13	8.83	0.40	0.01	85.44	100.00	-

(注) 自己株式335株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
林 祐介	大阪府吹田市	871,200	12.68
Cominix従業員持株会	大阪市中央区安堂寺町1-6-7	570,841	8.31
大阪ビジネスプランニング有限公司	大阪府吹田市千里山松が丘12-18	492,000	7.16
柳川 修一	中華人民共和国広東省広州市天河区	425,600	6.20
柳川 重昌	大阪府岸和田市	372,000	5.42
柳川 十糸久	大阪府豊中市	347,850	5.06
柳川 妙子	大阪府岸和田市	333,600	4.86
柳川 歩	大阪府豊中市	247,050	3.60
宿 淳子	大阪市北区	228,800	3.33
柳川 雄豊	大阪府豊中市	211,850	3.08
計	-	4,100,791	59.70

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,865,800	68,658	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,740	-	-
発行済株式総数	6,868,840	-	-
総株主の議決権	-	68,658	-

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Cominix	大阪市中央区安堂寺町 1-6-7	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	335	-	335	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営体質強化と将来の事業展開に備えて、成長資金としての内部留保に適正に配分し、株主の皆様への利益還元を行うことで、資本効率を高め、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

配当につきましては、連結配当性向30%を目処として、将来の持続的な成長に必要な内部留保の充実を図りながら、持続的かつ業績に応じた利益還元を行っていく方針としております。内部留保資金につきましては、長期的な展望に立った事業所開設資金ならびに新規取扱い商品の購入資金に投入し、さらなる企業競争力の強化に取り組んでまいります。

配当の回数については、年2回の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な利益還元の方針に基づき、以下のとおり1株につき13.00円(うち中間配当金6.00円)とさせて頂きました。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年10月30日 取締役会決議	41,211	6.00
2021年6月23日 定時株主総会決議	48,079	7.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正な事業活動を通して、「社会に貢献し、社会の発展に寄与してこそ本当の事業である」という経営理念の実現を経営の基本方針としております。

この基本方針を堅持しつつ、事業の発展並びに企業価値の向上を図るために、経営全般の効率性とスピードの向上に取り組むとともに、経営の意思決定や執行における適法性・妥当性・透明性を確保した経営管理組織の整備を進め、また、これらを監視・是正していく社内システムの更なる強化に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社では、経営上の重要な事項についての意思決定を、当社事業に精通した取締役により構成される取締役会が行っております。現在は、社外監査役2名を含む監査役3名により構成されている監査役会を設置しており、監査役及び監査役会による経営監視を実施しております。

このような体制を構築することで、当社は、経営全般の効率性とスピードの向上を図るとともに、監査役及び監査役会が効果的に監査を実施することで、経営意思決定や執行における適法性・妥当性・透明性を確保しております。

a 取締役会

取締役会は2021年6月24日現在取締役8名（うち社外取締役2名）で構成されており、原則として月1回の定例取締役会を開催しております。また、必要に応じて随時臨時取締役会を開催しております。

取締役会では、経営基本方針、経営計画、予算編成、その他重要な経営課題事項を協議決定しており、月次業績等の重要な報告も行っております。

b 監査役会

当社は、会社法第328条第1項の適用を受けておりませんが、監査役会を設置しております。監査役会は、原則として月1回開催されており、2021年6月24日現在監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、コーポレート・ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常的活動の監査を行っております。社外監査役のうち1名は公認会計士・税理士であり、その専門的な観点より経営監視を実施しております。

監査役は、取締役会へ出席することにより、議事運営、決議内容を監査し、積極的に意見表明を行っております。また、内部監査室長及び会計監査人である監査法人と連携しながら、法令及び社内規程の遵守状況について監査を実施しております。

常勤監査役は監査計画に従い、経営計画の遂行状況と、これを推進する経営組織の実情等を監査しております。また、重要な経営会議への出席や営業所への往査など実効性のあるモニタリングを通じて、組織の課題点を確認しております。

c 内部監査室

当社は、代表取締役社長直轄の部署として内部監査室を設置し、定期的に内部監査を実施しております。

内部監査は、当社が定める「内部監査規程」に基づき当社及び子会社の業務運営及び財産管理の実態を調査し、諸法令、定款及び社内規程への準拠性を確認し、誤謬、脱漏、不正等の防止に寄与しております。

d 経営会議

当社は、社長、取締役、監査役、本部長、事業部長及び部長をもって構成する経営会議を設置しております。

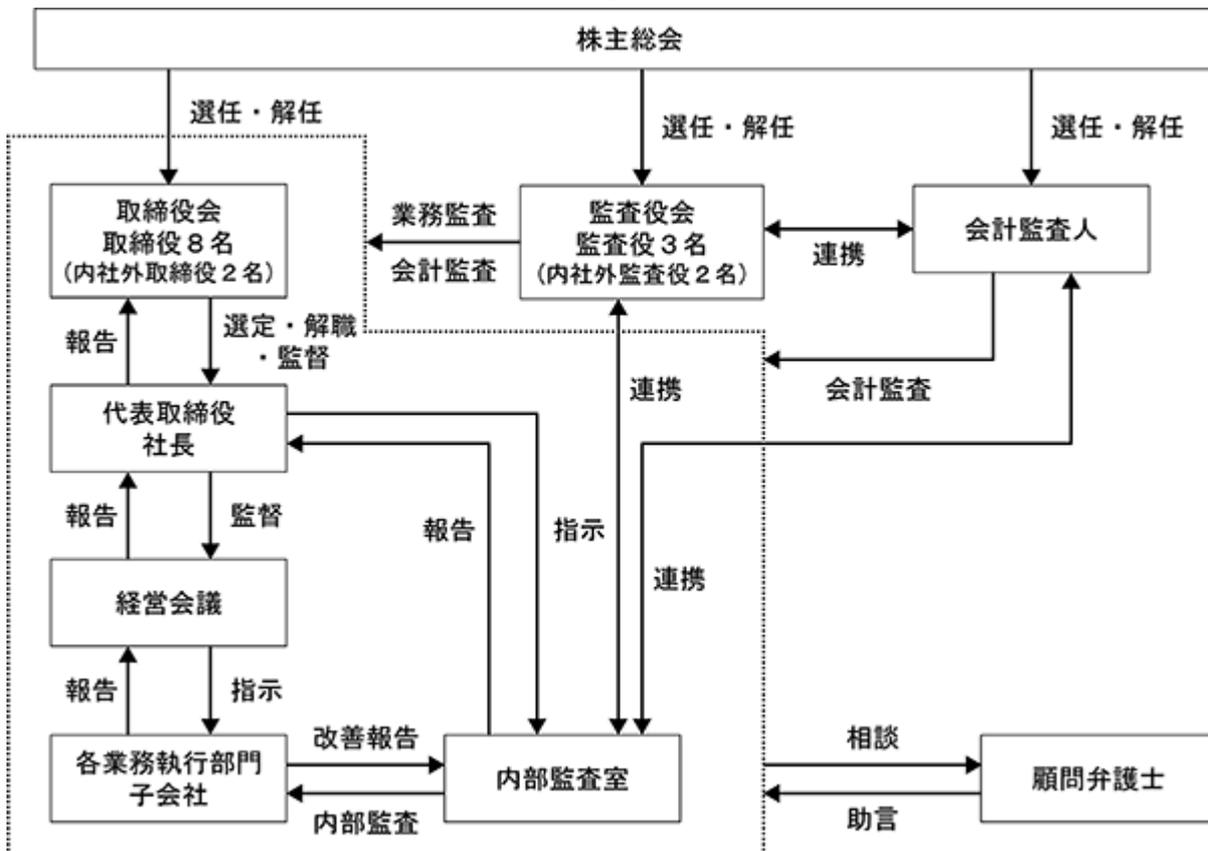
経営会議は、原則として毎月1回開催され、取締役会に報告すべき月次業績の審議及び取締役会に諮るべき重要な経営課題の審議並びに取締役会から諮問又は委託された重要な経営課題の策定を主務としております。

また、当社及び連結子会社の中期経営計画に基づき策定された「3ヶ年中期経営計画」及び、この計画を具体的に遂行するために策定された「単年度予算」の運用に関する基準と諸手続を規定し、予算編成及び実績を審議しております。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。(は議長、委員長を表す。)

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営会議
代表取締役社長	柳川 重昌			
専務取締役	田中 秀樹			
常務取締役	澤口 典宏			
取締役	林 祐介			
取締役	渡部 哲郎			
取締役	柳川 十系久			
社外取締役	寺田 義博			
社外取締役	市川 直			
監査役	東 伸裕			
社外監査役	明松 優			
社外監査役	新井 信彦			
各業務執行部門長				
内部監査室長				

なお、これらの模式図は次のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

）内部統制システムの整備の状況

当社は業務の適正性を確保するための体制として、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定めており、現状は以下のとおりであります。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「企業行動規範」及び「コンプライアンス規程」を制定し、役員及び社員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として捉えて業務遂行に当たるよう、経営会議等を通じ研修・指導しております。

また、「内部通報規程」を制定し、不正行為等の早期発見と是正を図りコンプライアンス経営の強化に努めております。

さらに、当社は健全な会社経営のため、「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また不当な要求に対しては毅然とした対応を取っております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び当社で定める「文書管理規程」に従い、株主総会議事録、取締役会議事録、その他取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録するとともに、適切に保存管理し、必要に応じて保存状況の検証を行っております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理方針」を制定し、緊急事態を予測あるいは予防するために、リスクの抽出及び特定、リスクの評価及び対策、リスクに関する教育、リスクの管理及び連絡体制などを整備しております。日々の業務におけるリスクの有無及びリスク管理方針の運用状況につき取締役会もしくは経営会議にて審議及び検討しております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項の意思決定並びに取締役の業務執行状況の報告を行っております。

業務の運営については、中長期経営計画・各年度予算を策定し、取締役の担当職責を明確にして、具体的な目標設定・対策・立案のもと業務遂行しております。また、「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」により効率的な業務遂行を行っております。

e 財務報告の適正性を確保するための体制

グループ全体の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関連する規則や基準の定めに従い、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を制定し、これに基づき適切な業務の運用に努めることにより、財務報告の信頼性を確保しております。

f 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社における業務の適正性を確保するため、「企業行動規範」を制定し、事業運営上、尊重・遵守していくべき事項の共有化に努めております。

グループ各社を管轄する担当役員は、各社の業績等について定期的に報告を受け、又は必要により当社と協議する体制を整えております。

当社グループ各社のリスクの有無を監査するため、内部監査室は監査において発見された損失の危険やコンプライアンス等に関する重要事項については、取締役会に報告するとともに改善施策等について指導監督しております。

g 監査役がその職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現状においては補助すべき使用人は選任されておりませんが、監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と人数、体制、独立性に関する事項等を協議し、必要な措置を講じる旨を定めております。また、監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動・人事評価については、あらかじめ監査役に相談し、意見を求める旨を定めております。

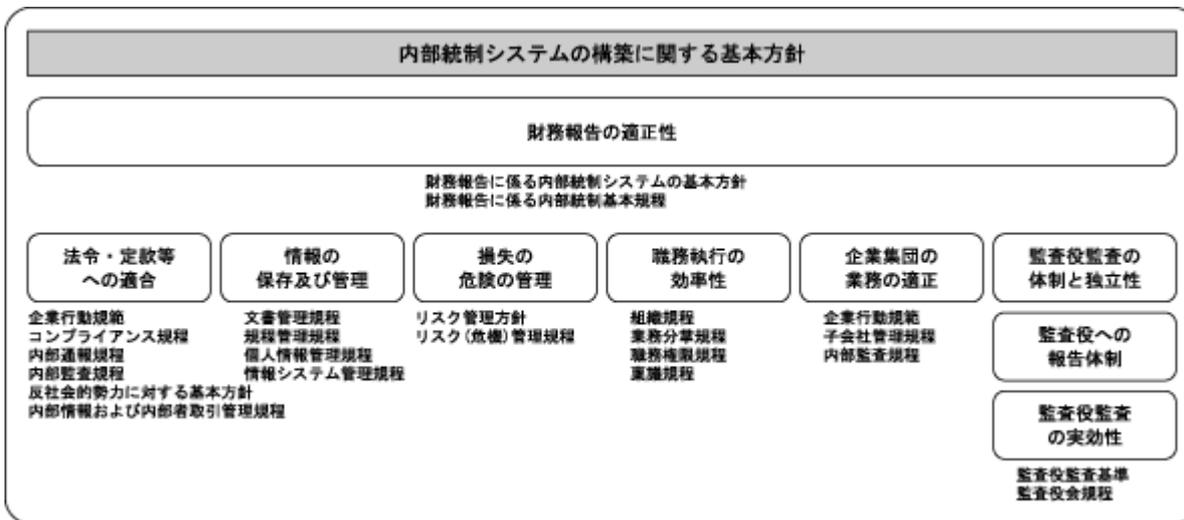
h 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に対して著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、法令に従い、直ちに監査役に報告します。監査役は、取締役会へ出席し重要な意思決定の過程及び業務の遂行状況を把握し、また主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を検証し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めております。

i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が取締役及び使用人からヒアリングを行う機会を適宜確保するとともに、代表取締役、内部監査室、監査法人との定期的な情報交換会を開催しております。また、監査の実施にあたり監査役が必要と認めるときは、公認会計士・弁護士・各種コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用し、監査業務に関する助言や支援を受ける機会を保障しております。

なお、内部統制システムの模式図は次のとおりであります。



）リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、事業運営上のリスクについて「リスク管理方針」を制定し、天災、市場競争の激化、為替や資源相場といった会社を取り巻く外部的要因と、情報システムの故障及び不具合、会計処理の誤謬、不正行為の発生、個人情報及び高度な経営判断に関わる情報の流出又は漏えいといった会社の中で生ずる内部的要因とに分類し、リスク管理担当部門においてリスクを識別及び評価、リスクへの対応決定、リスク発生可能性を監視するプロセスをもってリスク管理を行っております。

具体的には、経営企画室をリスク管理担当部門に制定し、当社で作成した「リスク管理方針」に基づき、リスクの発生の可能性を分析しており、取りまとめられた「リスク管理一覧表」は取締役会で決議しております。発生する可能性が高いリスクを認識した場合には、発生の低減、回避や移転等のリスクコントロール手法により対策を検討しております。

万が一、これらリスクが顕在化した場合には、代表取締役社長を対策本部長とする社内横断的な対策本部を設置して、「リスク(危機)管理規程」に従い、全社一丸となって顕在化したリスクに対処して損失を最小限に留めるべく対応することとしております。

）子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

a子会社の取締役等（取締役、執行役員その他これらに相当する者をいう）及び使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、「子会社管理規程」を定め、子会社各社の自主性を尊重することを旨としつつも、当社グループとして必要なガバナンス体制の構築・維持のため、子会社における経営上の重要事項については、当社の承認又は当社への報告を要するものとしております。また、毎月の経営会議にて当社の国内子会社担当役員及び海外事業担当役員から、月次業績や経営計画の進捗状況および業務執行状況等について報告を受け、情報の共有化を図っております。

b子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループが定めた「リスク管理方針」には、リスクが顕在化し経営への影響が大きいと判断されるに至った場合を想定して、その対応手順等を「リスク(危機)管理規程」にて整備しており、適切に運用しております。また、リスク管理方針に基づいて、リスク評価を行い取締役会にて報告しております。

c子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

グループ各社においては、職務権限一覧表に基づき権限委譲の範囲を明確にし、取締役会を開催し、十分な審議と的確かつ迅速な経営意思決定を行う体制をとっております。

d子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、「企業行動規範」及び「コンプライアンス規程」を制定し、役員及び社員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として捉えて業務遂行に当たるよう、周知徹底を図っている他、コンプライアンス研修を行っております。また、各子会社に対して内部監査室による監査及び監査役による監査役監査を実施しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第423条第1項の賠償責任について、社外取締役及び社外監査役との間において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第427条第1項に基づきその責任の限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は役員が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有用な人材を迎えることができるよう、取締役全員を被保険者として役員等賠償責任保険契約を締結しております。

当該保険契約では被保険者である役員等がその職務の遂行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補することとされています。ただし法令違反のあることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

なお、当該保険契約は2021年9月22日に更新する予定であります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的に、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	柳川 重昌	1947年3月10日生	1969年4月 1985年4月 1994年3月 2003年4月 2006年3月 2020年9月	当社入社 取締役営業部長 専務取締役 代表取締役社長(現任) 中阪貿易(上海)有限公司 董事長(現任) 株式会社東新商会代表取締 役会長(現任)	(注)3	372,000
専務取締役 第二営業本部長 兼海外事業部長	田中 秀樹	1964年11月11日生	1987年4月 2006年4月 2007年5月 2011年8月 2017年6月 2020年4月 2020年6月 2020年12月 2021年4月	当社入社 海外部長兼西日本第二営業 部長 取締役海外部長 取締役海外事業部長兼海外 部長 常務取締役海外事業部長 常務取締役第二営業本部長 専務取締役第二営業本部長 株式会社川野辺製作所代表 取締役(現任) 専務取締役第二営業本部長 兼海外事業部長(現任)	(注)3	18,100
常務取締役 業務部長	澤口 典宏	1967年6月28日生	1991年4月 2009年4月 2014年2月 2015年4月 2015年6月 2020年3月 2020年6月	当社入社 中阪貿易(上海)有限公司 總經理 第二営業本部副本部長 業務部長 取締役業務部長 さくさく株式会社代表取締 役(現任) 常務取締役業務部長 (現任)	(注)3	14,704
取締役 管理本部長	林 祐介	1978年3月23日生	2002年4月 2016年6月 2016年10月 2020年4月	当社入社 取締役経理部長 取締役管理本部長兼経理部 長 取締役管理本部長(現任)	(注)3	1,363,200
取締役 第一営業本部長	渡部 哲郎	1967年8月22日生	1990年4月 2013年4月 2015年4月 2016年9月 2017年6月	当社入社 西部第一営業部長兼大阪営 業1課長 第一営業副本部長兼西部第 一営業部長 第一営業本部長 取締役第一営業本部長(現 任)	(注)3	7,322

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 法務コンプライアンス担当	柳川 十糸久	1966年6月25日生	1991年4月 2006年4月 2006年5月 2012年6月 2013年4月 2017年4月 2019年4月 2020年6月	当社入社 経営企画室長 取締役経営企画室長 常務取締役経営企画室長 常務取締役第一営業本部長 常務取締役光システム営業 部長 常務取締役法務コンプライ アンス担当 取締役法務コンプライアン ス担当(現任)	(注)3	347,850
取締役	寺田 義博	1946年7月15日生	1969年4月 1991年7月 2002年6月 2003年4月 2012年6月 2014年6月	住友電気工業(株) 入社 同粉末合金事業部事業部長 住友電工ツールネット(株) 専務取締役 同代表取締役社長 同退任 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	市川 直	1946年7月13日生	1969年4月 2001年6月 2011年6月 2015年6月 2016年4月 2016年6月 2016年6月	(株)椿本チエイン入社 同 取締役 同 代表取締役専務執行役員 同 特別顧問 当社特別顧問 (株)椿本チエイン 特別顧問 退任 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	東 伸裕	1961年5月5日生	1986年4月 2004年9月 2010年6月 2017年4月 2020年6月	当社入社 光システム営業部長 取締役光システム営業部長 兼大阪光システム営業課長 光システム営業部新規開発 グループ担当部長 常勤監査役(現任)	(注)4	5,815
監査役	明松 優	1953年8月11日生	1984年8月 1985年8月 1986年7月 2003年11月 2010年6月	公認会計士登録 税理士登録 明松優公認会計士事務所開 設(現任) (株)カワサキ取締役監査等委 員(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	5,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	新井 信彦	1946年11月3日生	1970年4月	(株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行	(注)4	-
			1999年6月	同取締役香港支店長		
			2003年6月	りそな信託銀行(株)代表取締役社長兼執行役員		
			2005年6月	(株)りそなホールディングス執行役		
			2006年6月	東洋テック(株)代表取締役社長		
			2008年9月	大鵬薬品工業(株)監査役		
			2016年6月	共英製鋼(株)取締役(現任)		
			2017年6月	東洋テック(株)相談役(現任)		
			2018年6月	当社監査役(現任)		
計						2,133,991

- (注) 1 取締役寺田義博及び市川直は、社外取締役であります。
 2 監査役明松優及び新井信彦は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、2021年3月期の定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、2019年3月期の定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 取締役林祐介の所有株式数は、大阪ビジネスプランニング有限会社が所有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。
 6 当社は法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
塩路 広海	1957年1月28日生	1987年4月	弁護士登録	-
		1991年4月	塩路法律事務所開設(現任)	
		2007年6月	(株)立花エレテック監査役(現任)	
		2015年6月	(株)フジシールインターナショナル取締役(現任)	

(社外取締役及び社外監査役)

当社の社外取締役は2名であり、また社外監査役は2名であります。

社外取締役寺田義博は、当社仕入先である住友電工ツールネット株式会社の出身であります。社外取締役市川直、社外監査役明松優及び、社外監査役新井信彦は、当社及び当社子会社並びに当社及び当社子会社のその他の取締役、監査役と親族関係その他の人的関係を有さず、また、重要な資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の監査役3名のうち2名が社外監査役であり、互いに連携して会社の内部統制状況を監視しております。具体的には、豊富な経験と幅広い見識に基づき、監査役会や取締役会への出席などを通じ、業務執行から独立した視点や専門的な視点から意見を述べ、意思決定の過程において重要な役割を果たしております。これらの社外監査役の活動は、当社が経営判断を行うに当たり重要な役割を果たしており、当社として適切な選任状況であると考えております。

当社は、社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準を定めてはおりませんが、現社外取締役及び社外監査役は当社と特別な利害関係はなく、独立した立場から会社の業務執行を監督することが可能であると考えております。なお、当社は、社外取締役寺田義博及び、社外監査役明松優を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。

社外監査役は、常勤監査役、監査法人及び内部監査室との連携の下、業務執行の適正性、妥当性を監査しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役3名は原則、取締役会に参加し必要に応じて質疑・意見表明を行っております。また、内部監査室とは相互に適時適切な情報伝達と意見交換を行い、適正かつ効率的な監査を行っております。監査法人とは定期的な会合を持ち、意見交換、情報の収集を行うとともに、適宜、必要な報告を求めるなど連携を密にしております。

当事業年度において当社は監査役会を原則として月1回以上開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
東 伸裕	17回	17回
浅賀 正義	4回	4回
明松 優	21回	21回
新井 信彦	21回	21回

(注) 監査役東伸裕の出席状況は、2020年6月25日の就任以降のものであり、監査役浅賀正義の出席状況は、2020年6月25日の監査役退任までのものであります。

監査役会における主な検討事項は、監査報告の作成、監査計画の策定、会計監査人の再任・不再任及び報酬の同意、各四半期において会計監査人とのレビュー内容を含む意見交換、経理処理の留意事項についての協議等であり、

常勤監査役の活動としては、経営会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を表明するとともに、適宜、当社および子会社の取締役、監査役、執行役員および使用人から必要な報告を受けています。また、会計監査及び内部統制監査について会計監査人と、内部統制監査について内部統制監査室と積極的な意見交換及び情報交換を行っております。

内部監査の状況

内部統制システム強化策として、監査役や監査法人とも緊密に連携して「内部監査規程」及び年度計画に基づき業務活動の健全化を図るため、内部監査室（専任担当者1名）による業務運営の監視を行っております。監査結果を直接社長に報告するとともに、監査対象部門に対して改善事項の勧告を行うことにより、内部管理体制の強化を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

14年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 千葉 一史 2年
指定有限責任社員・業務執行社員 池田 剛士 3年

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他7名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会が、有限責任あずさ監査法人を会計監査人とした理由は、当社監査役監査基準に照らし、同監査法人の品質管理体制、独立性、専門性等を総合的に判断した結果、適任と判断したためであります。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役及び監査役会は、監査役監査基準に照らし、監査法人の監査の方法及び結果の相当性について、監査法人が独立の立場を保持し、職業的専門家として適切な監査を実施しているかについて監視し検証を行い、監査法人の評価を実施しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	2,000	24,000	11,670
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	2,000	24,000	11,670

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、「収益認識に関する会計基準等」に関する助言業務であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、主にデューデリジェンス調査対応業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に対する報酬(a.を除く)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	2,700	1,780	3,136	751
計	2,700	1,780	3,136	751

(前連結会計年度)

連結子会社における非監査業務の内容は、主として税務アドバイザリー業務であります。

(当連結会計年度)

連結子会社における非監査業務の内容は、主として税務アドバイザリー業務であります。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

当社連結子会社である中阪貿易(上海)有限公司は、上海邁伊茲会計師事務所有限公司に対して監査証明業務を委託しており、その報酬の額は1,025千円であります。

当連結会計年度

当社連結子会社である中阪貿易(上海)有限公司は、上海邁伊茲会計師事務所有限公司に対して監査証明業務を委託しており、その報酬の額は1,006千円であります。

d. 監査報酬の決定方針

監査計画の内容について有効性及び効率性の観点で会計監査人と協議の上、会計監査人が必要な監査を十分行うことができる監査報酬額となっているかどうか検証し、監査役会の同意を得て決定しています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提出した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容・非監査業務の委託状況等を勧案の上、妥当であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬、退職慰労金により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

2. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら総合的に勘案して決定するものとしております。

当事業年度においても、基本方針、当社経営環境、他社水準、役位・職責等を踏まえ、取締役会(の委任を受けた代表取締役社長)が審議を行い、当社方針に沿った構成で、役位・職責に応じた妥当な水準であると判断したうえ、各取締役の報酬を決定しており、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬の内容は、当社方針に沿うものであると判断しております。

また取締役(社外取締役を除く。)の退任時に支給する退職慰労金は、役位別報酬、在任年数および在任中の功績等を踏まえて相当額の範囲で支給することを取締役会に一任する旨の株主総会の決議を経た上で、個人別の支給額を取締役会で決定するものとしております。

3. 業績連動報酬の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役(社外取締役を除く。)の業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標(KPI)を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給しております。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行っております。

なお、当事業年度の提出会社における業績連動報酬に係る指標の予算の達成状況は次のとおりであります。

売上高	(予算)	17,350百万円	(実績)	16,012百万円	予算比	92.2%
経常利益	(予算)	209百万円	(実績)	389百万円	予算比	186.1%
当期純利益	(予算)	133百万円	(実績)	313百万円	予算比	235.3%

また、当事業年度の役員の報酬等の額の決定過程における、当社の取締役会の活動内容は次のとおりであります。

月額定額報酬・・・2020年6月25日開催の取締役会にて決議
業績連動報酬(役員賞与)・・・実績はありません

4. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、取締役会(の委任を受けた代表取締役社長)は種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとしております。なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は定めておりません。

取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役報酬は2017年6月28日開催の株主総会で決議された年額250百万円(うち社外取締役30百万円)の範囲内において決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名(うち社外取締役2名)です。また監査役報酬については、2005年5月25日開催の株主総会で決議された年額36百万円の範囲内にて決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。

取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議にもとづき代表取締役柳川重昌がその具体的内容について委任をうけるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役(社外取締役を除く。)の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分ならびに退職慰労金の額であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役が最も適しているからであります。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役	120,459	105,759	-	14,700	-	7
社外取締役	9,600	9,600	-	-	-	2
監査役	8,950	8,400	-	550	-	2
社外監査役	7,200	7,200	-	-	-	2

- (注) 1 使用人兼務役員 2 名に対して支払った使用人給与額(賞与含む)は13,885千円で、上記金額には含めておりません。
- 2 退職慰労金は、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金繰入額であります。
- 3 上記のほか、2020年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき役員退職慰労金を退任取締役1名に対し、31,650千円、退任監査役1名に対し、3,300千円を支給しております。なおこの金額には、当事業年度及び過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金の繰入額34,950千円(取締役1名31,650千円 監査役1名3,300千円)を含んでおります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、以下のとおり区分しております。

当社は、純投資及び連結対象会社への投資以外の投資を「一般投資」と分類しており、いわゆる政策保有株式はこの「一般投資」に内包されます。一般投資は取引先との良好な取引関係を構築し事業の円滑な推進を図る目的のみに限定する方針としております。また、純投資目的の株式は原則保有いたしません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会における検証の内容

当社では、取締役会で毎年個別の政策保有株式についての中長期的な経済合理性等を検証し、取引の状況等を踏まえ、継続して保有する必要性の有無について検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	1,000
非上場株式以外の株式	6	206,068

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	
非上場株式以外の株式	4	9,846	持株会での買付による取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
住友電気工業(株)	44,932	41,975	主要な取引先であり、長期的・安定的な取引関係の構築を通じて、相互の中長期的な企業価値向上に資するものと判断し保有しております。(注2)	有
	74,498	47,768		
(株)不二越	13,338	12,776	主要な取引先であり、長期的・安定的な取引関係の構築を通じて、相互の中長期的な企業価値向上に資するものと判断し保有しております。(注2)	無
	64,223	37,320		
日産自動車(株)	69,363	61,362	主要な取引先であり、長期的・安定的な取引関係の構築を通じて、相互の中長期的な企業価値向上に資するものと判断し保有しております。(注2)	無
	42,720	21,881		
東洋製罐グループホールディングス(株)	10,000	10,000	主要な取引先であり、長期的・安定的な取引関係の構築を通じて、相互の中長期的な企業価値向上に資するものと判断し保有しております。	無
	13,160	12,340		
オーエスジー(株)	4,000	4,000	主要な取引先であり、長期的・安定的な取引関係の構築を通じて、相互の中長期的な企業価値向上に資するものと判断し保有しております。	無
	7,884	5,788		
(株)IHI	1,595	1,503	商品販売の主要な取引先であり、長期的・安定的な取引関係の構築を通じて、相互の中長期的な企業価値向上に資するものと判断し保有しております。(注2)	無
	3,580	1,897		

(注) 1 特定投資株式における定量的な保有効果については記載が困難ではありますが、個別の保有株式について定期的にその保有意義を検証しています。

2 株式数の増加は、持株会での買付によるものであります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計専門誌等の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,183,318	2 2,992,684
受取手形及び売掛金	4,321,505	3 4,504,296
電子記録債権	530,958	3 807,307
たな卸資産	1 5,065,279	1 5,424,196
その他	400,432	334,425
貸倒引当金	40,381	47,917
流動資産合計	12,461,112	14,014,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	998,991	1,606,129
減価償却累計額	654,018	1,147,309
建物及び構築物(純額)	2 344,973	2 458,820
土地	2 959,104	2 1,082,800
その他	440,382	1,269,183
減価償却累計額	303,392	1,053,382
その他(純額)	136,990	215,801
有形固定資産合計	1,441,067	1,757,422
無形固定資産		
のれん	111,413	290,892
その他	234,476	191,036
無形固定資産合計	345,890	481,929
投資その他の資産		
投資有価証券	2 241,287	2 843,905
繰延税金資産	314,456	259,726
その他	2 700,182	2 823,196
貸倒引当金	14,607	36,886
投資その他の資産合計	1,241,319	1,889,942
固定資産合計	3,028,277	4,129,293
資産合計	15,489,390	18,144,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,512,546	2, 3 2,681,996
電子記録債務	-	2 1,992,729
短期借入金	2, 4 1,908,676	2, 4 2,110,843
1年内返済予定の長期借入金	2 665,208	2 1,017,863
未払法人税等	48,925	221,027
賞与引当金	165,560	126,129
役員賞与引当金	7,700	7,486
その他	378,503	438,375
流動負債合計	7,687,119	8,596,451
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	2 1,661,491	2 2,811,358
繰延税金負債	14,906	102,675
役員退職慰労引当金	233,462	300,662
退職給付に係る負債	311,184	393,346
その他	25,984	54,138
固定負債合計	2,247,028	3,762,180
負債合計	9,934,148	12,358,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金	330,198	330,198
利益剰余金	4,845,931	5,031,156
自己株式	219	219
株主資本合計	5,526,108	5,711,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,887	64,791
為替換算調整勘定	7,035	32,337
その他の包括利益累計額合計	6,851	32,454
非支配株主持分	35,984	41,865
純資産合計	5,555,241	5,785,654
負債純資産合計	15,489,390	18,144,286

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	23,318,797	20,994,612
売上原価	¹ 18,401,076	¹ 16,709,334
売上総利益	4,917,721	4,285,277
販売費及び一般管理費	² 4,235,706	² 4,212,495
営業利益	682,014	72,782
営業外収益		
受取利息	2,325	2,311
受取配当金	6,276	5,696
仕入割引	27,609	22,602
補助金収入	³ 11,519	³ 88,137
保険解約返戻金	650	5,010
その他	19,851	31,314
営業外収益合計	68,231	155,073
営業外費用		
支払利息	30,675	35,025
売上割引	42,344	37,945
為替差損	23,903	16,879
売上債権売却損	12,523	8,992
その他	6,781	7,652
営業外費用合計	116,228	106,494
経常利益	634,017	121,360
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,784
負ののれん発生益	-	217,623
保険解約返戻金	-	82,640
特別利益合計	-	305,049
特別損失		
投資有価証券評価損	39,180	-
特別損失合計	39,180	-
税金等調整前当期純利益	594,837	426,410
法人税、住民税及び事業税	230,375	178,422
法人税等調整額	15,281	40,051
法人税等合計	245,657	138,371
当期純利益	349,180	288,039
非支配株主に帰属する当期純損失()	6,978	7,082
親会社株主に帰属する当期純利益	356,158	295,121

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
当期純利益	349,180	288,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,106	78,679
為替換算調整勘定	9,679	42,780
その他の包括利益合計	1 45,786	1 35,898
包括利益	303,393	323,937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	309,633	334,427
非支配株主に係る包括利益	6,239	10,489

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,198	330,198	4,682,091	219	5,362,268
当期変動額					
剰余金の配当			192,318		192,318
親会社株主に帰属する 当期純利益			356,158		356,158
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	163,840	-	163,840
当期末残高	350,198	330,198	4,845,931	219	5,526,108

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,219	17,454	39,673	42,224	5,444,166
当期変動額					
剰余金の配当					192,318
親会社株主に帰属する 当期純利益					356,158
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36,106	10,418	46,525	6,239	52,764
当期変動額合計	36,106	10,418	46,525	6,239	111,075
当期末残高	13,887	7,035	6,851	35,984	5,555,241

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,198	330,198	4,845,931	219	5,526,108
当期変動額					
剰余金の配当			109,896		109,896
親会社株主に帰属する 当期純利益			295,121		295,121
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	185,225	-	185,225
当期末残高	350,198	330,198	5,031,156	219	5,711,334

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,887	7,035	6,851	35,984	5,555,241
当期変動額					
剰余金の配当					109,896
親会社株主に帰属する 当期純利益					295,121
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	78,679	39,373	39,306	5,880	45,187
当期変動額合計	78,679	39,373	39,306	5,880	230,412
当期末残高	64,791	32,337	32,454	41,865	5,785,654

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	594,837	426,410
減価償却費	125,759	130,703
のれん償却額	-	28,232
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,236	22,559
賞与引当金の増減額(は減少)	26,859	41,415
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38,980	6,493
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28,730	2,366
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,134	16,117
受取利息及び受取配当金	8,601	8,008
支払利息	30,675	35,025
為替差損益(は益)	3,004	8,209
有形固定資産除売却損益(は益)	1,553	1,510
保険解約返戻金	650	87,651
負ののれん発生益	-	217,623
投資有価証券評価損益(は益)	39,180	-
売上債権の増減額(は増加)	644,494	4,130
たな卸資産の増減額(は増加)	73,922	317,507
仕入債務の増減額(は減少)	851,697	107,245
未払消費税等の増減額(は減少)	29,732	17,414
その他	78,803	66,265
小計	430,351	524,533
利息及び配当金の受取額	8,599	8,003
利息の支払額	31,562	38,877
法人税等の支払額	418,872	163,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,484	330,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	62,549	17,957
有形固定資産の売却による収入	486	229,595
無形固定資産の取得による支出	48,919	19,775
投資有価証券の取得による支出	15,317	14,614
投資有価証券の売却による収入	-	17,740
定期預金の預入による支出	6,061	9,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 99,997	2 589,883
保険積立金の積立による支出	50,671	49,632
保険積立金の解約による収入	2,379	189,315
その他	4,106	3,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	284,757	268,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	192,505	120,716
長期借入れによる収入	1,100,000	1,770,000
長期借入金の返済による支出	501,201	902,430
配当金の支払額	191,997	109,637
非支配株主への配当金の支払額	1,708	1,495
リース債務の返済による支出	-	3,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	597,598	631,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,062	16,895
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	286,294	677,444
現金及び現金同等物の期首残高	1,766,046	2,052,340
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,052,340	1 2,729,784

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

(海外)

中阪貿易(上海)有限公司

COMINIX(THAILAND)CO.,LTD.

COMINIX(PHILIPPINES),INC.

PT.COMINIX INDONESIA

COMINIX VIETNAM CO.,LTD.

COMINIX INDIA PRIVATE LIMITED

COMINIX MEXICO,S.A.DE C.V.

COMINIX U.S.A.,INC.

COMINIX TRADING PHILIPPINES,INC.

COMINIX RUS LLC

(国内)

共榮機工株式会社

さくさく株式会社

大西機工株式会社

株式会社東新商会

株式会社澤永商店

株式会社川野辺製作所

なお、株式会社東新商会、株式会社澤永商店及び株式会社川野辺製作所については、株式の取得により連結子会社としたため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

KNB TOOLS OF AMERICA, INC.

連結子会社である株式会社川野辺製作所の100%子会社であります。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

KNB TOOLS OF AMERICA, INC.

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、小規模であり、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

会社名	決算日
中阪貿易(上海)有限公司 COMINIX(THAILAND)CO.,LTD. COMINIX(PHILIPPINES),INC. PT.COMINIX INDONESIA COMINIX VIETNAM CO.,LTD. COMINIX MEXICO,S.A.DE C.V. COMINIX U.S.A.,INC. COMINIX TRADING PHILIPPINES,INC. COMINIX RUS LLC 株式会社川野辺製作所	12月31日
大西機工株式会社 株式会社澤永商店	2月28日
株式会社東新商会	6月30日(注)2

(注) 1 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2 12月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品、仕掛品

個別法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

在外連結子会社については定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

発生原因に応じ、5年～10年間で均等償却することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、当連結会計年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)によって計上しております。

重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

八．ヘッジ方針

金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っております。

二．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしており、決算日における有効性の評価を省略いたしております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 切削工具事業における商品の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度末の連結貸借対照表上のたな卸資産5,424,196千円のうち、当社の切削工具事業における商品は2,554,124千円であります。また、当連結会計年度の商品評価損116,429千円のうち、当社の同事業における商品評価損は104,498千円であります。

(2) 識別した項目における重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商品の評価は、移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

切削工具事業において、同業他社との差別化を推し進めるために、多品種の商品ラインナップを調達し保管しております。そのため、顧客側の需要の影響により、同事業における商品の一部は最終的に販売されず（滞留品）、一定期間経過後に廃棄処分しております。

ここで、商品が最終的に廃棄処分される確率と滞留期間との間には、過去の販売状況から、一定の相関関係がみられると仮定し、滞留期間（1年毎）に対応した廃棄見込率を見積っております。そして、商品の評価においては、当該廃棄見込率を使用し、簿価切り下げを行っております。

マネジメントは、商品の評価において使用した将来の廃棄見込率は、過去の販売状況に基づいたものであり、合理的であると考えています。しかしながら、将来、予測不能なビジネスの前提条件が変化し、今後の販売状況に大きく影響することで、実際の廃棄率が見込みよりも悪化した場合、翌連結会計年度の商品評価損に影響する可能性があります。

2. のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度末の連結貸借対照表上ののれんは290,892千円であります。

(2) 識別した項目における重要な会計上の見積りの内容に関する情報

企業結合により発生したのれんについては、超過収益力の評価に基づき減損の要否を判定しており、少なくとも1年に一回の見直しを行っております。この評価に用いられる将来キャッシュ・フローの予測は主として、事業計画の見積りを基礎としておりますが、当該事業計画の策定においては、過去の実績や市場環境を踏まえた売上成長率及び粗利率の予測、割引率といった仮定を用いております。しかしながら、予測不能な事業環境の変化が各種仮定に不利な影響を及ぼす可能性があります。

3. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、連結財務諸表「注記事項（税効果会計関係）」の1に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目における重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末における繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、主として、翌期以降の課税所得を見積っております。この見積りは、新型コロナウイルス感染症が当社及び連結子会社の将来収益に与える影響を客観的に予測すること等が困難であることから、「翌期以降においては、緩やかに受注の回復基調が続く、通期において通常需要の見通しである」との仮定に基づいております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社及び連結子会社の収益に影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を認識する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定
に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガ
イダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事
項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中
であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したた
め、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の
連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた4,852,463千円は、
「受取手形及び売掛金」4,321,505千円、「電子記録債権」530,958千円として組み替えております。

前連結会計年度において「商品」として表示していたたな卸資産(前連結会計年度5,065,279千円)について当連結会
計年度において株式会社川野辺製作所を連結子会社とし、新たに「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」としてのた
な卸資産が発生したため、当連結会計年度ではこれらに含めて「商品」5,379,208千円を「たな卸資産」として表示し
ております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に
係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に
係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
商品及び製品	5,065,279千円	5,397,996千円
仕掛品	- 千円	19,246千円
原材料及び貯蔵品	- 千円	6,954千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
定期預金	27,092千円	27,092千円
建物及び構築物	260,483千円	358,070千円
土地	867,287千円	970,711千円
投資有価証券	105,318千円	149,511千円
その他(投資その他の資産)	69,351千円	78,849千円
計	1,329,533千円	1,584,234千円

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,567,273千円	599,005千円
電子記録債務	- 千円	1,101,597千円
短期借入金	1,488,963千円	1,569,062千円
1年内返済予定の長期借入金	439,944千円	668,610千円
長期借入金	1,061,901千円	1,659,068千円
計	4,558,081千円	5,597,343千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

当連結会計年度において、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受取手形	- 千円	4,146千円
電子記録債権	- 千円	151千円
支払手形	- 千円	11,363千円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額	3,210,000千円	3,720,000千円
借入実行残高	1,330,000千円	1,450,000千円
差引額	1,880,000千円	2,270,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上原価	88,293 千円	116,429千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料及び賞与	1,662,681千円	1,685,062千円
賞与引当金繰入額	165,560千円	126,129千円
役員賞与引当金繰入額	9,532千円	5,891千円
退職給付費用	68,790千円	81,667千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,134千円	18,832千円
貸倒引当金繰入額	4,700千円	20,564千円
減価償却費	125,759千円	130,703千円
のれん償却額	- 千円	28,232千円

3 補助金収入の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
補助金収入	11,519千円	9,288千円
雇用調整助成金等	- 千円	78,849千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	87,201千円	107,759千円
組替調整額	39,180千円	4,784千円
税効果調整前	48,021千円	102,974千円
税効果額	11,915千円	24,295千円
その他有価証券評価差額金	36,106千円	78,679千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,679千円	42,780千円
その他の包括利益合計	45,786千円	35,898千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,868,840	-	-	6,868,840

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	335	-	-	335

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	116,764	17.00	2019年3月31日	2019年6月25日
2019年11月5日 取締役会	普通株式	75,553	11.00	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,685	10.00	2020年3月31日	2020年6月26日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,868,840	-	-	6,868,840

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	335	-	-	335

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	68,685	10.00	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	41,211	6.00	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,079	7.00	2021年3月31日	2021年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	2,183,318千円	2,992,684千円
預入期間が3か月を超える定期預金	130,977千円	262,899千円
現金及び現金同等物	2,052,340千円	2,729,784千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式の取得により新たに大西機工株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	460,961千円
固定資産	292,355千円
のれん	111,413千円
流動負債	324,802千円
固定負債	443,463千円
株式の取得価額	96,464千円
新規連結子会社に対する貸付金	94,000千円
現金及び現金同等物	90,467千円
差引：取得による支出	99,997千円

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社東新商会、株式会社澤永商店及び株式会社川野辺製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と同社取得のための支出または収入(純額)との関係は次のとおりです。

株式会社東新商会

流動資産	1,049,817千円
固定資産	307,447千円
のれん	197,614千円
流動負債	727,420千円
固定負債	347,459千円
株式の取得価額	480,000千円
新規連結子会社に対する貸付金	350,000千円
現金及び現金同等物	107,905千円
差引：取得による支出	722,094千円

株式会社澤永商店

流動資産	262,915千円
固定資産	234,038千円
のれん	10,096千円
流動負債	155,640千円
固定負債	181,310千円
株式の取得価額	170,100千円
現金及び現金同等物	117,035千円
差引：取得による支出	53,064千円

株式会社川野辺製作所

流動資産	598,041千円
固定資産	681,029千円
負ののれん	217,623千円
流動負債	276,254千円
固定負債	576,501千円
非支配株主持分	16,370千円
株式の取得価額	192,320千円
現金及び現金同等物	377,596千円
差引：取得による収入	185,276千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	29,815	37,507
1年超	56,175	50,300
合計	85,990	87,808

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブは、金利変動リスク及び外貨建の買掛金の為替変動リスクを軽減するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の経理規程等及び与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのすべてが1年以内の支払期日です。その一部には、商品の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、適宜デリバティブ取引(通貨スワップ取引)を利用し、リスクを軽減することとしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、うち1年超の支払期日の長期借入金については支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため適宜金利スワップを利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行うこととしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,183,318	2,183,318	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,321,505	4,321,505	-
(3) 電子記録債権	530,958	530,958	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	240,087	240,087	-
資産計	7,275,869	7,275,869	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,512,546	4,512,546	-
(3) 電子記録債務	-	-	-
(2) 短期借入金	1,908,676	1,908,676	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)	2,326,699	2,331,336	4,637
負債計	8,747,922	8,752,559	4,637
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,992,684	2,992,684	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,504,296	4,504,296	-
(3) 電子記録債権	807,307	807,307	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	841,980	841,980	-
資産計	9,146,268	9,146,268	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,681,996	2,681,996	-
(2) 電子記録債務	1,992,729	1,992,729	-
(3) 短期借入金	2,110,843	2,110,843	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定含む)	3,829,221	3,825,549	3,671
負債計	10,614,790	10,611,118	3,671
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 電子記録債権

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 電子記録債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2020年3月31日	2021年3月31日
非上場株式	1,200	1,925

上記については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,183,318	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,321,505	-	-	-
電子記録債権	530,958	-	-	-
合計	7,035,782	-	-	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,992,684	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,504,296	-	-	-
電子記録債権	807,307	-	-	-
合計	8,304,287	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,908,676	-	-	-	-	-
長期借入金	665,208	541,403	456,637	410,119	170,799	82,533
合計	2,573,884	541,403	456,637	410,119	170,799	82,533

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,110,843	-	-	-	-	-
長期借入金	1,017,863	886,959	792,774	545,954	235,787	349,884
合計	3,128,706	886,959	792,774	545,954	235,787	349,884

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,575	15,553	4,021
	小計	19,575	15,553	4,021
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	220,512	242,195	21,683
	小計	220,512	242,195	21,683
合計		240,087	257,749	17,662

当連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	421,719	331,682	90,036
	小計	421,719	331,682	90,036
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	420,260	422,254	1,993
	小計	420,260	422,254	1,993
合計		841,980	753,937	88,042

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	27,178	4,784	-
合計	27,178	4,784	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について39,180千円(その他有価証券の株式39,180千円)減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額の50%以下に下落した場合には著しく下落し回復可能性があるとは認められないものと判断し減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、個々に回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	25,000	5,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付型企業年金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済及び特定退職金共済に加入しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首における退職給付に係る負債	263,775千円	311,184千円
退職給付費用	51,025千円	62,819千円
退職給付の支払額	1,875千円	39,819千円
制度への拠出額	20,419千円	20,634千円
子会社の取得による増加額	18,419千円	80,045千円
その他	259千円	249千円
期末における退職給付に係る負債	311,184千円	393,346千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	558,111千円	655,544千円
年金資産	246,926千円	262,198千円
	311,184千円	393,346千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	311,184千円	393,346千円
退職給付に係る負債	311,184千円	393,346千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	311,184千円	393,346千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度51,025千円 当連結会計年度62,819千円

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度17,764千円、当連結会計年度18,847千円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	178,881千円	295,360千円
賞与引当金	50,028千円	38,315千円
未払事業税	4,583千円	3,975千円
未払費用	13,651千円	12,964千円
減損損失	63,946千円	81,534千円
役員退職慰労引当金	72,070千円	96,134千円
退職給付に係る負債	94,950千円	123,135千円
ゴルフ会員権評価損	64,995千円	58,752千円
その他有価証券評価差額金	3,774千円	-千円
繰越欠損金	137,953千円	283,707千円
貸倒引当金	18,108千円	26,200千円
投資有価証券評価損	14,280千円	18,237千円
関係会社投融資評価	-千円	110,380千円
その他	25,070千円	66,303千円
繰延税金資産小計	742,294千円	1,215,002千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	137,953千円	283,707千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	280,836千円	601,582千円
評価性引当額	418,790千円	885,290千円
繰延税金資産合計	323,504千円	329,711千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-千円	23,250千円
在外子会社の留保利益	6,587千円	51,323千円
企業結合に伴う評価差額	14,906千円	93,162千円
その他	2,460千円	4,923千円
繰延税金負債合計	23,954千円	172,660千円
繰延税金資産(負債)の純額	299,550千円	157,051千円

(注)1 評価性引当額が466,500千円増加しております。この増加の主な内容は、株式会社東新商会、株式会社澤永商店及び株式会社川野辺製作所を連結子会社化したことに伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	8,760	27,435	18,224	9,294	9,343	64,894	137,953
評価性引当額	8,760	27,435	18,224	9,294	9,343	64,894	137,953
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	(b) -

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金137,953千円(法定実効税率を乗じた額)については、すべて子会社で発生したものであり、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成30年2月16日)に基づき、各子会社における将来の課税所得を見積った結果、いずれも回収可能性がないものと判断し、繰延税金資産を認識しておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	29,134	146,097	9,295	8,106	17,859	73,213	283,707
評価性引当額	29,134	146,097	9,295	8,106	17,859	73,213	283,707
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	(b) -

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金283,707千円(法定実効税率を乗じた額)については、すべて子会社で発生したものであり、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成30年2月16日)に基づき、各子会社における将来の課税所得を見積った結果、いずれも回収可能性がないものと判断し、繰延税金資産を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	4.3%
住民税均等割	1.4%	2.3%
留保金課税	-%	2.2%
のれん償却額	-%	2.0%
負ののれん発生益	-%	15.6%
在外子会社の留保利益	0.1%	10.5%
評価性引当額	3.4%	5.1%
繰越欠損金の期限切れ	2.3%	2.3%
海外税率差等	0.3%	1.3%
過年度法人税等	0.6%	-%
その他	0.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%	32.5%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社東新商会
事業の内容 切削工具事業

(2) 企業結合を行った主な理由

東新商会は、東京都港区に本社を置き、東京から北関東を中心に確かな実績と取引先との信頼関係を構築し、約70年という長きにわたり切削工具商社を運営してきた会社であります。

一方、当社グループは、切削工具・耐摩工具・光製品等の販売を主力事業として展開しております。当社グループにおきましては、成長戦略として、優良顧客を持つ企業をメインターゲットとして、後継者不在等の経営上の課題がある企業との戦略的提携を継続的に検討しております。

今般、東新商会を当社の連結子会社とすることで、当社グループの切削工具事業における業容拡大が期待できることから株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2020年8月21日(みなし取得日 2020年9月30日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として東新商会の発行済株式の100.0%を取得したため。

2. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年10月1日から2020年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	480,000千円
取得原価		480,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 82,572千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

197,614千円

(2) 発生原因

主として東新商会の今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,049,817千円
固定資産	307,447千円
資産合計	1,357,264千円
流動負債	727,420千円
固定負債	347,459千円
負債合計	1,074,879千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	835,685千円
営業損失()	48,806千円
経常損失()	49,657千円
税金等調整前当期純損失()	49,657千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報の差額を、影響額の概算額としております。当該概算額には、支配獲得時に発生したのれん等が連結会計年度の開始の日に発生したものと仮定して、のれん等償却の調整を含めております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社澤永商店
事業の内容	切削工具事業

(2) 企業結合を行った主な理由

澤永商店は、福岡県福岡市南区に本社を置き、九州エリアに確かな実績と取引先との信頼関係を構築し、70年という長きにわたり切削工具商社を運営してきた会社であります。

一方、当社グループは、切削工具・耐摩工具・光製品等の販売を主力事業として展開しております。当社グループにおきましては、成長戦略として、優良顧客を持つ企業をメインターゲットとして、後継者不在等の経営上の課題がある企業との戦略的提携を継続的に検討しております。

今般、澤永商店を当社の連結子会社とすることで、当社グループの切削工具事業における業容拡大が期待できることから全株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2020年9月25日(みなし取得日 2020年8月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として澤永商店の発行済株式の100.0%を取得したため。

2. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年9月1日から2021年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	170,100千円
取得原価		170,100千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 27,200千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

10,096千円

(2) 発生原因

主として澤永商店の今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	262,915千円
固定資産	234,038千円
資産合計	496,954千円
流動負債	155,640千円
固定負債	181,310千円
負債合計	336,951千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	138,208千円
営業損失()	9,279千円
経常損失()	5,623千円
税金等調整前当期純損失()	5,623千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報の差額を、影響額の概算額としております。当該概算額には、支配獲得時に発生したのれん等が連結会計年度の開始の日に発生したものと仮定して、のれん等償却の調整を含めておりません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社川野辺製作所
事業の内容 切削工具事業

(2) 企業結合を行った主な理由

川野辺製作所は、東京都大田区に本社を置き、茨城県常陸大宮市に生産拠点を構える切削工具の製造・販売会社であります。同社は創業 67 年の業歴であり、創業以来積み重ねてきた技術力を有しております。

同社の主要製品である金属切削用の工具製造に係る独自の加工技術や、自動車メーカーの厳格な納期管理に対応した生産管理体制は同社の強みであり、主要取引先である国内大手自動車メーカー及び部品メーカー等から高く評価されております。また、同社の製品は、同社及び商社を通じて日本をはじめとして世界各国への納入実績があります。

川野辺製作所の子会社である KNB TOOLS OF AMERICA, INC. はアメリカのオハイオ州に本社を構える切削工具の製造・販売会社であり、主に北米を拠点としている大手自動車メーカー及び部品メーカーへ各種切削工具を納入しております。

一方、当社グループは、切削工具・耐摩工具・光製品等の販売を主力事業として展開しております。当社グループにおきましては、成長戦略として、優良顧客を持つ企業をメインターゲットとして、後継者不在等の経営上の課題がある企業との戦略的提携を継続的に検討しております。

今般、同社株式を取得することにより、日本・北米をはじめとした優良な取引先を持つ同社と当社グループの強みである販売力・豊富な商品ラインナップのシナジー効果が期待できると考えております。加えて、同社の切削工具製造で培われた高い生産技術力や人材の他、多種多様な生産設備を獲得することで、切削工具事業の製造分野における事業領域拡大・拡充に繋がり、企業グループ全体の持続的な成長に寄与すると判断し本件契約に至りました。

なお、今後本件取引による相乗効果の最大化を目的として、完全子会社化の手続きを進める予定です。

(3) 企業結合日

2020年12月15日（みなし取得日 2020年12月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

96.2%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として川野辺製作所の発行済株式の96.2%を取得したため。

2. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	192,320千円
取得原価		192,320千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 56,430千円

5. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益

217,623千円

(2) 発生原因

企業結合時における時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を特別利益の負ののれん発生益として認

識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	598,041千円
固定資産	681,029千円
資産合計	1,279,070千円
流動負債	276,254千円
固定負債	576,501千円
負債合計	852,756千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	537,049千円
営業損失()	61,598千円
経常損失()	68,178千円
税金等調整前当期純損失()	68,178千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報の差額を、影響額の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、部・本部・事業部を基礎とした取扱商品・サービス別に区分したセグメントから構成されており、「切削工具事業」、「耐摩工具事業」、「海外事業」及び「光製品事業」の4つの報告セグメントに区分されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「切削工具事業」は、国内向けに切削工具、保持工具、測定機器、工作機械等を販売しております。

「耐摩工具事業」は、国内向けに製缶工具および破砕刃を販売しております。

「海外事業」は、海外向けに切削工具、製缶工具、保持工具、測定機器、工作機械、鉋物資源等を販売しております。

「光製品事業」は、光ファイバー、光源装置、光学部品等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,785,433	2,525,879	4,833,793	1,173,691	23,318,797	-	23,318,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	12,816	-	12,816	12,816	-
計	14,785,433	2,525,879	4,846,610	1,173,691	23,331,614	12,816	23,318,797
セグメント利益	347,389	230,655	28,458	76,174	682,678	664	682,014
セグメント資産	7,695,625	1,055,708	3,005,476	490,791	12,247,601	3,241,788	15,489,390
その他の項目							
減価償却費	24,578	1,447	10,726	1,622	38,374	87,385	125,759
のれん償却額	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,636	-	19,357	-	66,993	46,092	113,086

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 664千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額3,241,788千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,316,582	2,598,169	3,907,935	1,171,925	20,994,612	-	20,994,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,546	-	14,181	-	23,727	23,727	-
計	13,326,128	2,598,169	3,922,116	1,171,925	21,018,339	23,727	20,994,612
セグメント利益 又は損失()	154,214	259,133	107,681	77,296	74,534	1,752	72,782
セグメント資産	10,414,742	1,180,930	2,969,383	534,747	15,099,804	3,044,482	18,144,286
その他の項目							
減価償却費	34,234	796	11,931	1,154	48,116	82,587	130,703
のれん償却額	28,232	-	-	-	28,232	-	28,232
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,356	-	7,728	-	25,085	12,771	37,857

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 1,752千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額3,044,482千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	アジア	その他	合計
18,540,624	2,046,342	1,746,413	985,417	23,318,797

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	その他	合計
17,030,339	1,817,577	1,184,122	962,573	20,994,612

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	計		
当期末残高	111,413	-	-	-	111,413	-	111,413

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	計		
当期末残高	290,892	-	-	-	290,892	-	290,892

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当連結会計年度において、株式会社川野辺製作所を連結の範囲に含めたことにより、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において217,623千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	803円56銭	836円25銭
1株当たり当期純利益金額	51円85銭	42円97銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,555,241	5,785,654
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	35,984	41,865
(うち非支配株主持分)(千円)	(35,984)	(41,865)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,519,257	5,743,788
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,868,505	6,868,505

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	356,158	295,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	356,158	295,121
普通株式の期中平均株式数(株)	6,868,505	6,868,505

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)澤永商店	第1回 銀行保証付社債	2019年 6月14日	-	50,000	0.33	無担保	2022年 6月14日
"	第2回 銀行保証付社債	2020年 5月29日	-	50,000	0.30	無担保	2023年 5月29日
合計	-	-	-	100,000	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	50,000	50,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,908,676	2,110,843	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	665,208	1,017,863	0.5	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,661,491	2,811,358	0.5	2022年5月31日～ 2038年4月30日
その他有利子負債	-	-		
合計	4,235,375	5,940,064		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の実質利率で記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	886,959	792,774	545,954	235,787

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,862,220	9,515,687	14,909,984	20,994,612
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	64,800	111,129	139,917	426,410
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	57,488	139,143	9,396	295,121
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	8.37	20.26	1.37	42.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	8.37	11.89	21.63	41.60

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,495	597,025
受取手形	723,492	570,932
売掛金	1 2,995,142	1 3,002,482
電子記録債権	460,066	676,380
商品	4,065,166	3,643,144
短期貸付金	1 83,500	1 703,900
未収入金	1 131,475	1 113,151
その他	161,847	57,904
貸倒引当金	43,101	46,093
流動資産合計	9,234,083	9,318,827
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 313,824	2 294,351
構築物	2 1,209	2 1,068
機械及び装置	29,847	23,877
車両運搬具	9,801	7,864
工具、器具及び備品	53,520	37,716
土地	2 891,806	2 891,806
有形固定資産合計	1,300,010	1,256,684
無形固定資産		
ソフトウェア	183,562	135,254
その他	7,999	12,715
無形固定資産合計	191,562	147,969
投資その他の資産		
投資有価証券	2 127,996	2 207,068
関係会社株式及び出資金	812,052	1,862,354
長期貸付金	1 729,176	1 800,943
繰延税金資産	301,713	290,043
保険積立金	337,953	306,188
その他	2 228,241	2 265,756
貸倒引当金	368,086	412,828
投資その他の資産合計	2,169,048	3,319,526
固定資産合計	3,660,621	4,724,179
資産合計	12,894,704	14,043,007

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,348,969	177,072
買掛金	1, 2 1,257,817	1, 2 1,455,370
電子記録債務	-	2 2,007,558
短期借入金	2, 4 1,878,676	2, 4 1,960,843
1年内返済予定の長期借入金	2 582,864	2 758,528
未払費用	1 85,845	1 74,928
未払法人税等	13,719	63,832
賞与引当金	155,415	115,556
その他	167,940	166,247
流動負債合計	6,491,248	6,779,938
固定負債		
長期借入金	2 1,352,462	2 1,971,257
退職給付引当金	254,476	261,007
役員退職慰労引当金	215,442	195,742
その他	13,423	10,423
固定負債合計	1,835,803	2,438,430
負債合計	8,327,052	9,218,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金		
資本準備金	330,198	330,198
資本剰余金合計	330,198	330,198
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	1,889,159	2,092,577
利益剰余金合計	3,896,659	4,100,077
自己株式	219	219
株主資本合計	4,576,836	4,780,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,184	44,383
評価・換算差額等合計	9,184	44,383
純資産合計	4,567,651	4,824,638
負債純資産合計	12,894,704	14,043,007

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1 18,565,861	1 16,012,958
売上原価	1 14,872,337	1 12,919,032
売上総利益	3,693,524	3,093,926
販売費及び一般管理費	1, 2 3,226,615	1, 2 2,844,677
営業利益	466,909	249,248
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 121,050	1 154,796
仕入割引	26,125	17,488
補助金収入	-	3 63,915
その他	26,108	9,409
営業外収益合計	173,283	245,609
営業外費用		
支払利息	30,513	25,948
貸倒引当金繰入額	-	4 31,818
売上割引	42,344	36,093
為替差損	1,658	2,291
売上債権売却損	12,523	8,783
その他	5,086	385
営業外費用合計	92,126	105,321
経常利益	548,066	389,536
特別利益		
保険解約返戻金	-	58,758
特別利益合計	-	58,758
特別損失		
関係会社株式評価損	23,323	5,988
投資有価証券評価損	36,838	-
特別損失合計	60,161	5,988
税引前当期純利益	487,904	442,306
法人税、住民税及び事業税	147,805	132,977
法人税等調整額	20,014	3,985
法人税等合計	167,819	128,992
当期純利益	320,084	313,314

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	350,198	330,198	7,500	2,000,000	1,761,393
当期変動額					
剰余金の配当					192,318
当期純利益					320,084
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	127,766
当期末残高	350,198	330,198	7,500	2,000,000	1,889,159

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	219	4,449,070	25,325	25,325	4,474,395
当期変動額					
剰余金の配当		192,318			192,318
当期純利益		320,084			320,084
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			34,510	34,510	34,510
当期変動額合計	-	127,766	34,510	34,510	93,256
当期末残高	219	4,576,836	9,184	9,184	4,567,651

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	350,198	330,198	7,500	2,000,000	1,889,159
当期変動額					
剰余金の配当					109,896
当期純利益					313,314
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	203,418
当期末残高	350,198	330,198	7,500	2,000,000	2,092,577

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	219	4,576,836	9,184	9,184	4,567,651
当期変動額					
剰余金の配当		109,896			109,896
当期純利益		313,314			313,314
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			53,568	53,568	53,568
当期変動額合計	-	203,418	53,568	53,568	256,986
当期末残高	219	4,780,255	44,383	44,383	4,824,638

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生ずる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品
移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～20年
機械及び装置	10年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～20年
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。なお、当事業年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当事業年度末要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)によって計上しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしており、決算日における有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 切削工具事業における商品の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度末の貸借対照表上の商品3,643,144千円のうち、切削工具事業における商品は2,554,124千円であります。また、当事業年度の同事業における商品評価損は104,498千円であります。

(2) 識別した項目における重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表(重要な会計上の見積り)1-(2)に記載しているため、注記を省略しております。

2. 関係会社投融資の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度末の貸借対照表上の関係会社株式及び出資金1,862,354千円、関係会社貸付金は1,504,843千円であります。また、当事業年度の関係会社株式における評価損は5,988千円であり、その他債権への貸倒引当金繰入額として29,916千円計上しております。

(2) 識別した項目における重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式の減損処理の要否を検討するにあたり、取得原価と超過収益力等を反映した実質価額を比較しております。当該実質価額に含まれる超過収益力の評価については、連結貸借対照表に計上されているのれんと同様、事業計画及び将来キャッシュ・フローの予測に売上成長率及び粗利率の予測、割引率といった仮定を用いております。しかしながら、予測不能な事業環境の変化が各種仮定に不利な影響を及ぼす可能性があります。

3. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の1に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目における重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表(重要な会計上の見積り)3-(2)に記載しているため、注記を省略しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

「電子記録債権」の表示方法は、従来、貸借対照表上、受取手形(前事業年度460,066千円)に含めて表示していましたが、重要性が増したため、当事業年度より、電子記録債権(当事業年度676,380千円)として表示しております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	661,385千円	1,315,258千円
長期金銭債権	729,176千円	800,943千円
短期金銭債務	327千円	22,753千円

2 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	236,483千円	224,827千円
構築物	381千円	319千円
土地	806,057千円	806,057千円
投資有価証券	50,872千円	74,967千円
その他(投資その他の資産)	14,000千円	14,000千円
計	1,107,795千円	1,120,171千円

担保付債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
支払手形	1,072,968千円	-千円
電子記録債務	-千円	1,101,597千円
買掛金	378,922千円	502,095千円
短期借入金	1,458,963千円	1,439,062千円
1年内返済予定の長期借入金	396,264千円	502,932千円
長期借入金	834,452千円	1,218,202千円
計	4,141,571千円	4,763,889千円

3 保証債務

下記の関係会社の取引先からの仕入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
共栄機工株式会社	39,807千円	52,259千円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額	3,180,000千円	3,480,000千円
借入実行残高	1,300,000千円	1,300,000千円
差引額	1,880,000千円	2,180,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の総額

	前事業年度	当事業年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,073,549千円	970,009千円
仕入高	12,816千円	32,308千円
営業取引以外の取引高	115,214千円	152,504千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料及び賞与	1,221,677千円	1,128,449千円
賞与引当金繰入額	155,415千円	115,556千円
退職給付費用	62,685千円	69,468千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,870千円	15,250千円
減価償却費	112,353千円	103,173千円
貸倒引当金繰入額	3,349千円	16,206千円
おおよその割合		
販売費	62 %	58 %
一般管理費	38 %	42 %

3 補助金収入の内容は、新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金であります。

4 貸倒引当金繰入額は、関係会社への貸付金に対するものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び子会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び子会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び子会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式及び子会社出資金	812,052	1,862,354

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	137,599千円	153,938千円
賞与引当金	47,557千円	35,360千円
未払事業税	2,340千円	3,930千円
貸倒引当金	125,823千円	140,430千円
未払費用	10,653千円	8,692千円
減損損失	49,611千円	49,611千円
関係会社株式評価損	97,607千円	99,440千円
退職給付引当金	77,869千円	79,868千円
役員退職慰労引当金	65,925千円	59,897千円
ゴルフ会員権評価損	17,983千円	6,979千円
投資有価証券評価損	14,280千円	14,280千円
一括償却資産	843千円	292千円
その他	7,084千円	4,315千円
繰延税金資産小計	655,180千円	657,037千円
評価性引当額	357,723千円	355,595千円
繰延税金資産合計	297,456千円	301,442千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,257千円	11,399千円
繰延税金負債合計	4,257千円	11,399千円
繰延税金資産(負債)の純額	301,713千円	290,043千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9%	
住民税均等割	1.6%	
留保金課税	- %	
評価性引当額	3.9%	
海外子会社配当金源泉額	1.5%	
過年度法人税等	0.7%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物	313,824	1,074	-	20,547	294,351	599,800	894,151
	構築物	1,209	-	-	141	1,068	6,857	7,925
	機械及び装置	29,847	-	-	5,969	23,877	42,591	66,469
	車両運搬具	9,801	3,520	0	5,458	7,864	28,837	36,701
	工具、器具及び備品	53,520	413	955	15,261	37,716	187,237	224,954
	土地	891,806	-	-	-	891,806	-	891,806
	有形固定資産計	1,300,010	5,008	955	47,378	1,256,684	865,324	2,122,008
無形 固定 資産	ソフトウェア	183,562	7,486	-	55,794	135,254	215,629	350,883
	その他	7,999	4,750	-	34	12,715	245	12,960
	無形固定資産計	191,562	12,236	-	55,829	147,969	215,874	363,844

(注) 当期増加の主な内容は次のとおりであります。

[車両運搬具]	営業車	3,520千円
[ソフトウェア]	基幹システムの追加案件及びECサイトの構築費	7,486千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	411,188	118,844	71,110	458,921
賞与引当金	155,415	115,556	155,415	115,556
役員退職慰労引当金	215,442	15,250	34,950	195,742

(注) 計上の理由及びその額の算定方法は「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告掲載URL https://www.cominix.jp
株主に対する特典	株主優待 3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式200株（2単元）以上を 保有する株主を対象に株主優待品を贈呈いたします。 200株以上2,000株未満 2,000円相当の特産品 2,000株以上 4,000円相当の特産品

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第71期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
2020年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

2020年6月26日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第72期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
2020年8月11日近畿財務局長に提出。

第72期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
2020年11月13日近畿財務局長に提出。

第72期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
2021年2月12日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2020年6月26日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月24日

株式会社Cominix
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 一 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 剛 士

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Cominixの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Cominix及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社Cominixの切削工具事業における商品の評価の合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社Cominixの当連結会計年度末の連結貸借対照表上において、「たな卸資産」（商品を含む）5,424,196千円が計上されている。このうち、株式会社Cominixの切削工具事業における商品は2,554,124千円である（連結総資産に占める割合は47％）。</p> <p>会社の商品の評価は、連結財務諸表注記の「（重要な会計上の見積り）1．切削工具事業における商品の評価」に記載のとおり、収益性の低下による簿価切下げの方法によっている。当連結会計年度の商品の評価損計上額は116,429千円であり、このうち同社の同事業における金額は104,498千円である。</p> <p>会社は、主たる事業として、切削工具を自動車・航空産業等の顧客に対して販売している。会社は即時納品体制を重視しており、同業他社との差別化を推し進めるために、多品種の商品ラインナップを調達し商品保管している。なお、顧客側の需要の影響により、商品の一部は最終的に販売されない場合があるため（滞留品）、一定期間到来時に廃棄処分している。</p> <p>ここで、経営者は、過去の販売状況から、商品が最終的に廃棄処分される確率と滞留期間との間には、一定の相関関係がみられると仮定し、滞留期間（1年毎）に対応した廃棄見込率を見積っている。そして、商品の評価においては、当該廃棄見込率を使用し、簿価切り下げを行っているが、当該廃棄見込率は経営者の仮定に基づくため、不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、株式会社Cominixの切削工具事業における商品の評価の合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社Cominixの切削工具事業における商品の評価の合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 商品の評価に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 それには、経営者が滞留品を識別し、評価損を計上するために作成される「滞留在庫レポート」の正確性を確認するため、関連するITシステムの全般統制及び業務処理統制の有効性評価が含まれる。</p> <p>(2) 廃棄見込率の合理性の評価 まず、今後の需要予測に重要な影響を及ぼす事実が発生していないかどうかを確かめるため、商品の需要予測を行っている業務部責任者に対して質問した。</p> <p>次に、会社の使用する廃棄見込率の合理性を検討するため、過年度及び当期の商品廃棄実績から当監査法人が廃棄実績率を算定し、滞留期間との間に一定の相関関係があるかどうかを確かめた。その上で、当該実績率と会社の使用する廃棄見込率との間に重要な乖離がないかどうかを確かめた。</p>

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社Cominixの2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社Cominixが2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月24日

株式会社Cominix
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 一 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 剛 士

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Cominixの2020年4月1日から2021年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Cominixの2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社Cominixの切削工具事業における商品の評価の合理性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（株式会社Cominixの切削工具事業における商品の評価の合理性）と実質的に同一の内容であるため、個別財務諸表の監査報告書では記載を省略している。
--

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。